

栃木県上三川町

下水道事業経営戦略

令和7年3月



令和3年3月策定
令和7年10月改定

上三川町 デザインマンホール

上三川町出身の創作折り紙作家・吉澤章さんの折り紙作品
「ペンギン」「バンビ」「ゴリラ」と ORIGAMI のまちかみのかわのロゴマーク
を描いたマンホール蓋です。



※デザインマンホールとは、ご当地マンホールとも呼ばれ、日本全国各地に存在する、各地域独特の意匠を取り入れたマンホールの蓋のことです。

ロゴマークは、折り紙と上三川町の鳥「しらさぎ」をかけあわせており、3つの川から成り立つ自然の水色をメインカラーに使用しています。『地域から全国へ、そして世界へ羽ばたいていく未来を創造していく』という願いが込められています。



上三川町下水道事業経営戦略

目次

I	はじめに	
II	経営戦略改定について	
	1. 経営戦略策定及び改定の背景と目的	3
III	事業概要	
	1. 本戦略の対象となる事業の現況	6
IV	現状分析	
	1. 決算統計・経営比較分析表による本町経営状況分析	10
V	将来の事業環境	
	1. 将来の事業予測	21
	2. 投資と財源の予測	25
	3. 施設の見通し	27
	4. その他の予測	28
	5. 現状の課題への対応	28
	6. 経営の基本方針と目標	29
VI	投資・財政計画(シミュレーション)	
	1. 公営企業会計における前提条件	31
	2. 投資・財政計画の計算根拠	31
	3. 投資・財政計画	32
	4. 収支改善のための投資財政計画	39
	5. 各種パターンによる投資・財政計画の総括	50
	6. シミュレーションに基づく「経費回収率向上へのロードマップ」	51
	7. 投資・財政計画(収支計画)における今後検討予定の取組の概要	55
VII	経営戦略の取組体制と今後の検討事項	
	1. 経営推進体制	60
	2. PDCAサイクルの実行	61
	3. 次回以降の見直し	62

I

はじめに

(1)本経営戦略について

上三川町(以下「本町」という)は栃木県の南東部に位置し、北部の宇都宮市をはじめ、真岡市、下野市と隣接する人口が3万人ほどの河内郡に属する町です。町の中央部には自動車工場が位置しており、北関東自動車道をはじめとした幹線道路網の整備も進んでいるため、産業都市として発展しています。町域は平坦で、鬼怒川をはじめとする3河川が流れており、のどかな田園地帯もあるため、県内有数のベッドタウンとしても認知されています。本町は県都宇都宮市へ隣接している地理的な特徴も活かし、今日まで良質な居住環境を有する市街地づくりを進め、人口の着実な増加を図ってきました。

本町では良質な市街地づくりの一環として、主要なインフラサービスである公共下水道事業をはじめとする生活排水の管理を進めており、環境保全に力を入れています。また下水道の整備の推進によって、町民の快適な生活環境を実現することに貢献してきましたが、昨今の全国的な人口減少や高齢化の進行、排水処理施設の老朽化など、本町を取り巻く環境は日々変化しており、多様な課題を抱えています。

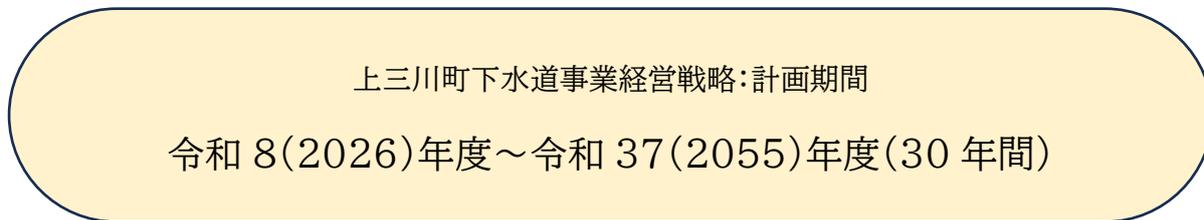
これらの社会的課題に対応しながら、持続的な都市を維持していくためには、現状の的確な把握と将来を見据えた計画的な経営が必要です。中長期的な視点での戦略的な都市経営により、持続可能なまちづくりを目指し、財政基盤の強化と公共サービスの充実を図ることが重要です。

こうしたことから、迅速かつ効率的な事業サービスの遂行を可能とする組織体制を確立し、財政基盤の強化を図ることで、公営企業として、住民生活にとって重要なインフラサービスである下水道事業を安定的に継続することが出来るよう、中長期的基本計画として、令和3(2021)年に策定した下水道事業経営戦略を見直し、一層の充実化を図った経営戦略とするため、今般改定することとしました。



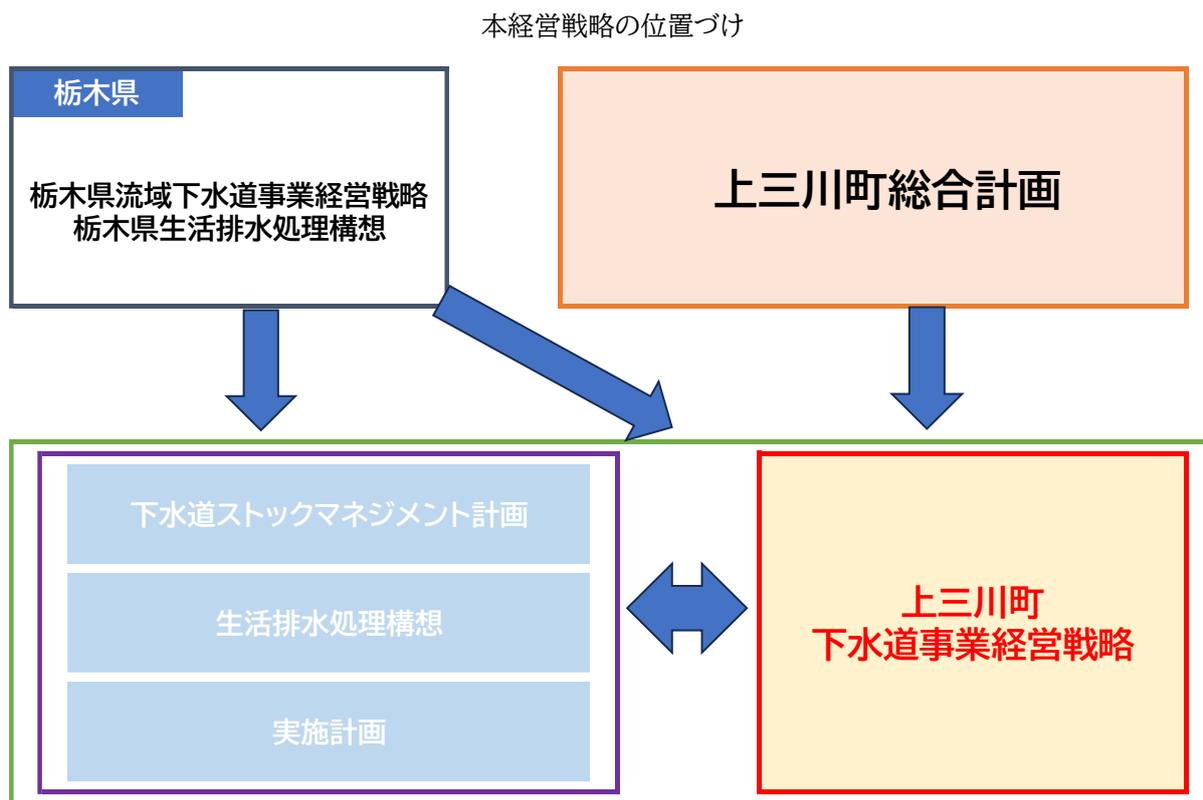
(2)本経営戦略の計画期間について

中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組むことが出来るよう、本経営戦略の計画期間は令和8(2026)年度から令和37(2055)年度の30年間とします。



(3)本経営戦略の位置付け

本町下水道事業の各種施策は、本町の最上位計画である「上三川町総合計画」に基づいて実施しています。そのため、本経営戦略は、総合計画で掲げる本町の将来都市像を実現するための事業計画として位置づけ、他の施策・計画との整合を図りつつ策定します。



II

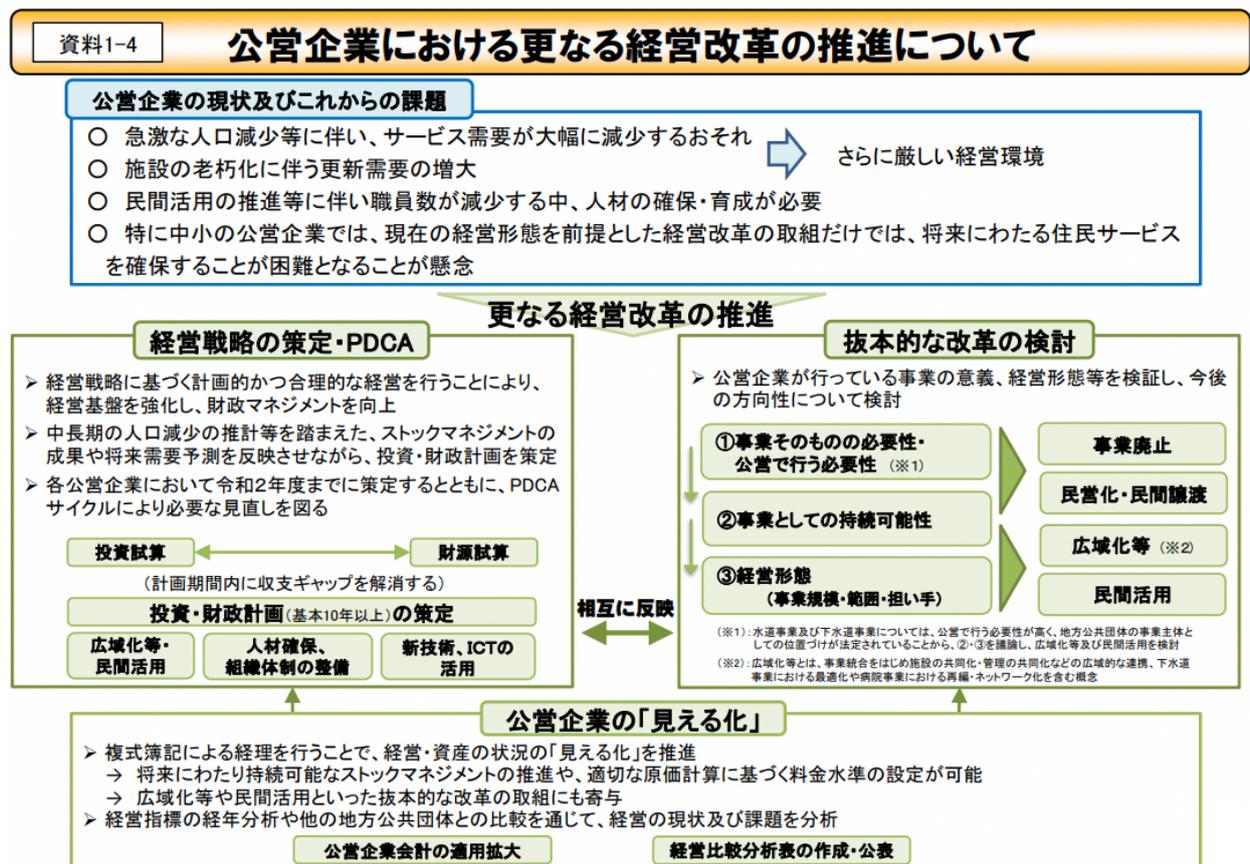
経営戦略改定について

1. 経営戦略策定及び改定の背景と目的

(1) 公営企業の更なる経営改革の推進

我が国においては、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の縮小や施設の老朽化に伴う更新需要の増大等、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す一方で、各公営企業は将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくことが強く求められています。

そのためには、公営企業会計の適用や経営比較分析表の活用による「見える化」といった現状分析に基づき、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を進め、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについて、より実効性を高めるために更なる経営改革を推進することが不可欠となっています。



※出典:総務省「令和5年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項について」

(2) 経営戦略策定の目的

公営企業は、使用料収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたり本来の目的である公共の福祉を増進していくことがその大前提となっています。

しかしながら、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う使用料収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあります。このため、公営企業の経営環境の変化に適切に対応し、公営企業のあり方について絶えず検討を行うことが不可欠となっています。

すなわち、経営環境が厳しさを増す中であっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要です。

これらの課題や現状に対して、総務省は、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

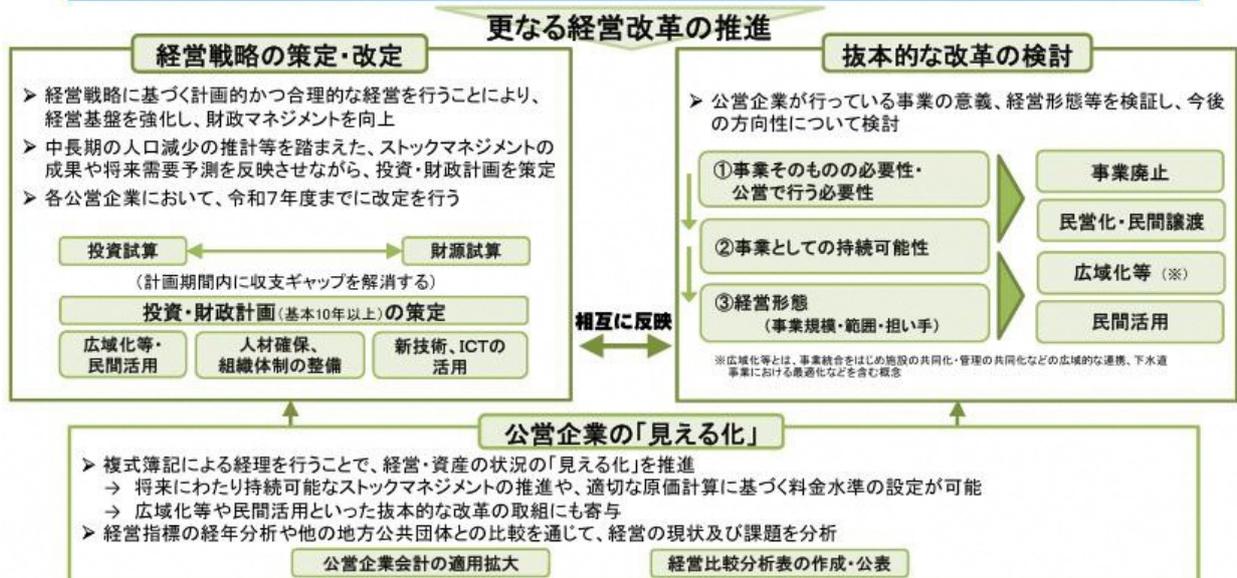
このなかで経営戦略については、平成28(2016)年度から令和2(2020)年度までに策定を行い、令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までに改定することを求め、平成31(2019)年3月、令和4(2022)年1月の2回、ガイドライン及びマニュアルを変更しています。

資料1-2

公営企業等の更なる経営改革の推進について

公営企業の現状及びこれからの課題

- 急激な人口減少等に伴い、サービス需要が大幅に減少するおそれ
 - 施設の老朽化に伴う更新需要の増大
 - 職員数が減少する中、人材の確保・育成が必要
 - 特に中小の公営企業では、現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは、将来にわたる住民サービスを確保することが困難となる懸念
- ➡ さらに厳しい経営環境



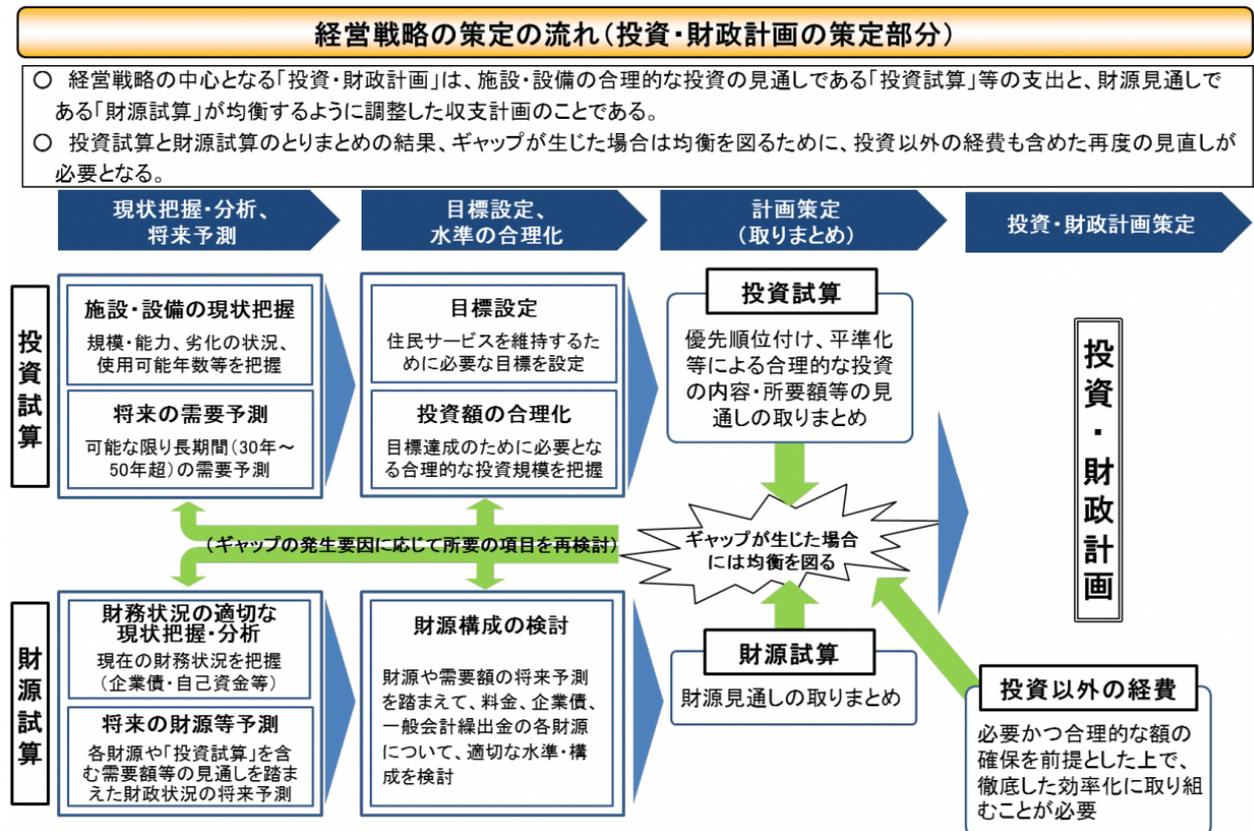
※出典:総務省「令和5年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項について」

(3) 経営戦略の要旨

本経営戦略においては、下水道資産の現状分析を基にした長期的な需要の見通しや更新等の投資計画を立てることになりますが、経営の悪化が想定される場合、使用料改定検討等の計画に基づいて事業の持続性に対する的確な見通しを描くために、中長期の「投資・財政計画」の策定を行います。

「投資・財政計画」の策定にあたっては、「投資試算」及び「財源試算」による将来予測が求められます。

「投資・財政計画」は、現時点で反映可能な経営健全化や財源確保に係る取り組みを踏まえて試算を行います。その上で、将来の使用料収入の減少や更新需要の増大等を見据えた使用料水準の適正化や広域化等や更なる民間活用を反映した投資のあり方の見直し等を複合的に検討して具体的なシミュレーションを構築し、今後の経営の指針や取り組みを描くものとなります。



※出典:総務省「経営戦略策定・改定マニュアル」

III

事業概要

1 本戦略の対象となる事業の現況

(1)対象となる事業概要

本戦略の対象は公共下水道事業(以下、公共)、特定環境保全公共下水道事業(以下、特環)及び農業集落排水事業(以下、農集)の3事業となります。これらは現在、上三川町下水道事業として上三川町上下水道課で運営しており、以下はその概要です。

■本町の下水道事業の概要

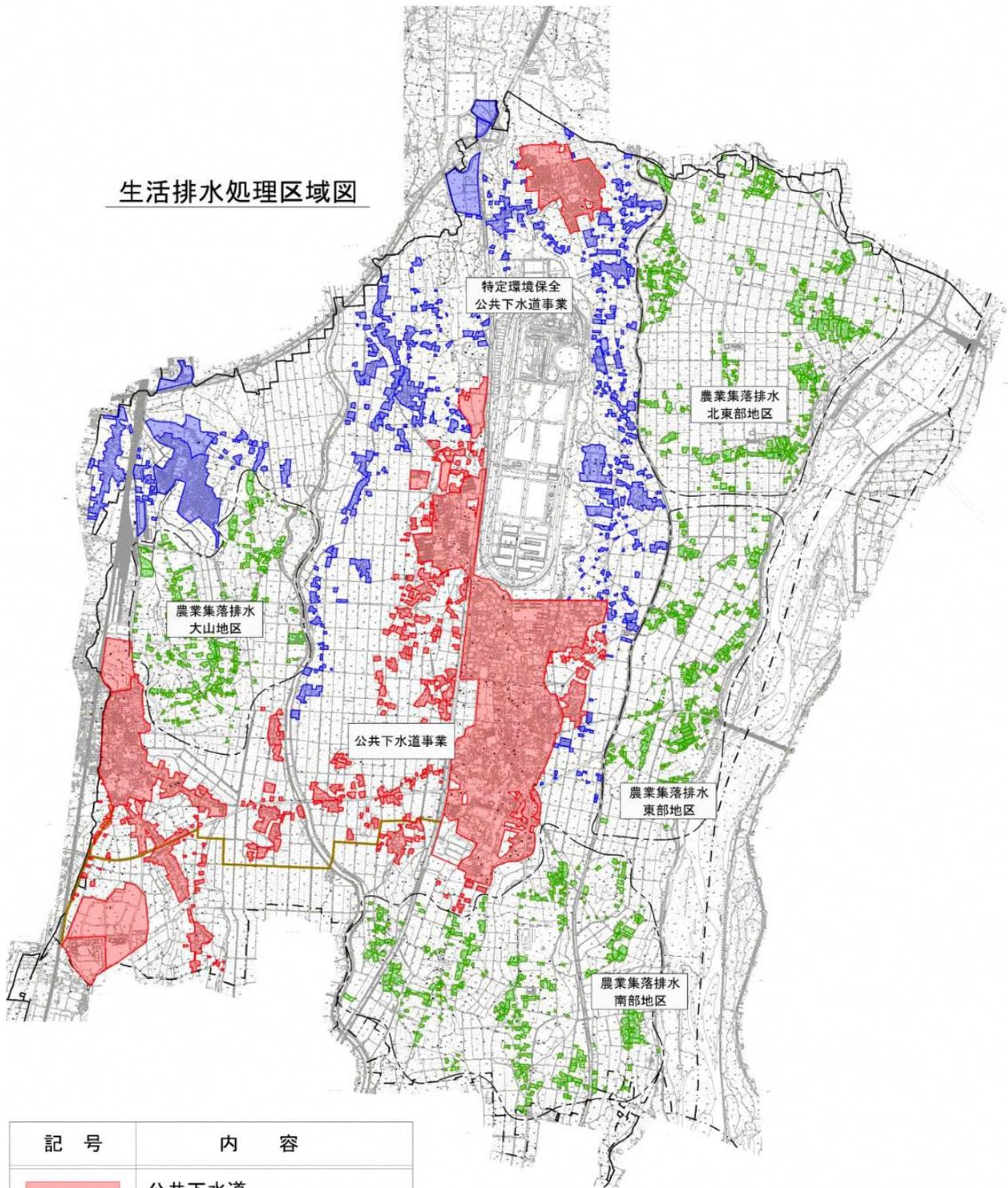
事業	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
供用開始	昭和63(1988)年	平成12(2000)年	平成14(2002)年
法適・非適用区分	法適用		非適用
処理区域内人口密度 ※1	37.8人/ha	33.7人/ha	19.3人/ha
流域下水道等への 接続の有無	あり(栃木県鬼怒川上流流域下水道)		なし
処理区数	1処理区		4処理区
処理場数	0箇所		4箇所
広域化・共同化・ 最適化実施状況	有り ※2		有り

※1処理区域内人口密度は令和4年度経営比較分析表より抜粋しています。

※2栃木県鬼怒川上流流域下水道に接続しているため、広域化がなされています。

また、現在の生活排水の区域図については以下のとおりです。

生活排水処理区域図



記号	内容
	公共下水道
	特定環境保全公共下水道
	農業集落排水事業

(2) 使用料体系の状況

本町の使用料体系は、基本料金に加え、使用水量に基づいた従量制による使用料の合計額で構成されています。現在の使用料体系は以下のとおりで、公共・特環・農集ともに共通です。

なお、直近で令和6(2024)年10月に使用料体系の改定を行っています。

◇全事業共通

上水道の使用水量を下水道の排除汚水量(下水道使用量)として算出されます。

(税抜)

一般用	基本料金 (1か月あたり)	10m ³ まで	1,200円
	超過料金 (水量1m ³ あたり)	11m ³ 以上 30m ³ まで	120円
		31m ³ 以上 50m ³ まで	130円
		51m ³ 以上 100m ³ まで	140円
		101m ³ 以上	150円
臨時用	使用水量 1m ³ あたり	200円	

※上三川町下水道条例により規定

■1ヶ月20m³あたりの使用料の推移

(税抜)

	公共		特環		農集	
	条例上の使用料 (20m ³ あたり)	実質的な使用料 (20m ³ あたり)	条例上の使用料 (20m ³ あたり)	実質的な使用料 (20m ³ あたり)	条例上の使用料 (20m ³ あたり)	実質的な使用料 (20m ³ あたり)
令和3(2021)年度	2,200円	2,218円	2,200円	2,108円	2,200円	2,368円
令和4(2022)年度	2,200円	2,231円	2,200円	2,117円	2,200円	2,357円
令和5(2023)年度	2,200円	2,238円	2,200円	2,113円	2,200円	2,368円
令和6(2024)年度	2,400円	2,453円	2,400円	2,315円	2,400円	2,589円

※条例上の使用料: 条例上の使用料で計算

※実質的な使用料: 使用料収入(円) / 年間有収水量(m³) × 20(m³)で計算し、円未満の端数は切り捨て

(3)組織の状況

本町の公共、特環、農集は上下水道課の下水道業務係と下水道工務係が運営しています。本戦略作成時点の令和7(2025)年度現在、下水道事業に関与する職員は6名です。

■本町の組織の状況

上下水道課	上水道業務係
	上水道工務係
	下水道業務係
	下水道工務係

(4)民間活力の活用等

①民間委託

現在、マンホールポンプの点検や管渠清掃、修繕等といった維持管理の一部を民間事業者へ委託して、効率的な施設の管理を行い、維持管理費の抑制を図っています。また、下水道使用料の徴収業務も民間事業者へ委託しています。

②指定管理者制度

現在のところ、該当はありません。

③PPP/PFI

現在のところ、該当ありません。しかしながら、令和9(2027)年度以降に污水管改築の交付金を受けるには、現在国土交通省が推進している「ウォーターPPP導入を決定済み」が交付要件となっていることから、将来的な導入検討に向けた準備を本格的に進めていくため、今後基礎調査を含む導入可否の検討を予定しています。

(5)資産活用の状況

現在のところ、該当ありません。

(6)広域化・共同化

本町の公共及び特環は、栃木県鬼怒川上流流域下水道(中央処理区)に接続して排水処理を行っており、排水処理手法としては広域化がなされていると言えます。

今後、農集においても特環への段階的な統合計画を予定しています。

IV

現状分析

1 決算統計・経営比較分析表による本町経営状況分析

(1)財務分析(収支等経年分析)

以下の表は令和元(2019)年度から令和5(2023)年度までの過去5年間における公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の財政状況を決算統計から集計したものです。

集計は経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資及び企業債の発行及び償還を示した資本的収支のほか企業債残高の推移及び収益の基礎となる処理区域内人口等の推移を分析しました。

分析ポイントは以下の表に基づき、次頁以降に記載しております。財務分析においては、事業ごとに明記します。

■財政状況

◇公共下水道事業

科目(単位:千円)	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
【収益的収支】					
営業収益①	230,918	233,257	232,263	234,610	256,073
使用料収入	225,566	228,851	228,571	229,961	250,546
雨水処理負担金	4,255	3,622	3,048	3,599	4,688
その他	1,097	784	644	1,050	839
営業外収益②	408,482	377,651	392,838	439,052	449,292
国庫(都道府県)補助金	7,727	0	1,540	9,000	21,450
他会計補助金	83,001	39,642	69,677	112,485	115,239
長期前受金戻入	306,904	312,210	318,504	315,863	310,517
その他	10,850	25,799	3,117	1,704	2,086
特別利益③	223	0	0	3	489
総収益①+②+③…A	639,623	610,908	625,101	673,665	705,854
営業費用④	540,480	538,737	550,740	584,680	625,448
職員給与費	21,646	20,134	30,652	24,682	25,964
動力費	1,129	1,259	1,448	1,290	1,436
修繕費	17,295	10,733	10,856	5,091	6,523
委託料	42,179	32,831	29,773	42,841	68,057
流域下水道運営管理費	113,203	119,888	111,229	157,415	179,435
その他	6,655	8,447	21,320	4,256	0
減価償却費	338,373	345,445	345,462	349,105	344,033
営業外費用⑤	73,162	65,055	59,955	59,634	42,991
支払利息	63,402	57,608	52,034	47,404	42,991
その他	9,760	7,447	7,921	12,230	0
特別損失⑥	0	2	0	0	0
総費用④+⑤+⑥…B	613,642	603,794	610,695	644,314	668,439
当年度純利益A-B…C	25,981	7,114	14,406	29,351	37,415
【資本的収支】					
資本的収入⑤	421,887	336,755	382,690	396,980	337,044
企業債	88,783	36,320	85,828	97,960	107,246
国庫(都道府県)補助金	48,344	27,890	48,950	71,935	27,425
他会計補助(出資・負担・借入)金	284,760	272,545	247,912	227,085	152,749
その他	0	0	0	0	49,624
資本的支出⑥	453,615	385,867	471,720	459,805	412,491
建設改良費	165,826	110,962	210,796	209,741	173,732
企業債償還	287,789	274,905	260,924	250,064	238,759
その他	0	0	0	0	0
資本的収支⑤-⑥…D	△ 31,728	△ 49,112	△ 89,030	△ 62,825	△ 75,447
収支合算C+D	△ 5,747	△ 41,998	△ 74,624	△ 33,474	△ 38,032
企業債元金残高	3,377,607	3,139,021	2,963,925	2,811,821	2,680,308

【分析】

○営業収益…使用料収入

令和2(2020)年度以降、使用料収入は微増傾向にあります。行政人口の減少はありますが、公共の処理区域の整備により処理区が拡大したことによる処理区域内人口の増加の影響と考えられます。

【人口等 参考情報】	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
行政区域内人口(単位:人)	31,225	31,103	30,860	30,936	30,596
処理区域内人口(単位:人)	19,725	19,807	19,749	19,884	19,773
水洗化人口(単位:人)	17,517	18,083	18,158	18,107	18,112
有収水量(単位:m ³)	2,045,714	2,062,888	2,048,315	2,054,170	2,042,638
使用料単価/m ³ (単位:円)	110	111	112	112	123
汚水処理単価/m ³ (単位:円)	155	150	150	151	150
汚水処理に対する不足額(千円)	91,868	81,366	79,320	79,215	56,689
経費回収率(%)	71.06%	73.77%	74.24%	74.38%	81.55%

○営業外収益…他会計補助金

年度ごとにばらつきがありますが、令和4(2022)年度から増加傾向にあります。

○営業費用…流域下水道運営管理費

接続している流域下水道の維持管理負担金の引き上げにより令和5(2023)年度が大幅に増加しています。前年対比で46,000千円もの引き上げがあり、修繕費等の支出を抑えても負担を吸収しきれず、全体の営業費用の増加につながっています。流域下水道の維持管理負担金については今後も物価高騰の影響を受けることから、将来的に増加していく可能性があります。

○営業外費用…支払利息

支払利息の負担を軽減する目的から元金均等償還方式を採用しており、企業債の償還に伴い、支払利息も年々減少傾向にあります。

○資本的収入…企業債

令和6(2024)年度までの処理区域内汚水・雨水整備事業の費用の財源として、令和4(2022)年度から企業債発行が増加しています。上記整備の完了後は、更新を含む維持管理へ移行するため、このままの水準で今後数年間は引き続き増加すると想定されます。

続いて、特環につきまして次頁に示します。

◇特定環境保全公共下水道事業

科目(単位:千円)	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
【収益的収支】					
営業収益①	47,145	47,745	48,353	47,503	51,071
使用料収入	46,165	46,826	47,416	46,579	50,206
雨水処理負担金	875	797	849	827	774
その他	105	122	88	97	91
営業外収益②	109,811	112,652	108,528	118,255	128,200
国庫(都道府県)補助金	1,995	0	0	0	0
他会計補助金	28,904	33,466	27,935	35,778	44,509
長期前受金戻入	78,912	78,923	80,593	82,477	83,691
その他	0	263	0	0	0
特別利益③	0	0	0	0	0
総収益①+②+③…A	156,956	160,397	156,881	165,758	179,271
営業費用④	130,182	130,723	132,932	140,145	147,837
動力費	2,072	2,301	2,846	2,245	2,508
修繕費	4,308	4,225	8,668	1,975	4,980
委託料	8,722	6,469	5,663	8,671	9,229
流域下水道運営管理費	24,329	25,819	24,320	33,782	38,087
その他	1,669	4,225	1,906	1,843	0
減価償却費	89,082	87,684	89,529	91,629	93,033
営業外費用⑤	24,336	22,344	21,392	21,802	17,958
支払利息	21,767	20,740	19,660	19,177	17,958
その他	2,569	1,604	1,732	2,625	0
特別損失⑥	0	0	0	0	0
総費用④+⑤+⑥…B	154,518	153,067	154,324	161,947	165,795
当年度純利益A-B…C	2,438	7,330	2,557	3,811	13,476
【資本的収支】					
資本的収入⑤	246,061	297,017	243,670	211,943	228,000
企業債	84,817	123,580	99,872	69,740	72,254
国庫(都道府県)補助金	61,997	69,145	50,657	44,190	44,000
他会計補助(出資・負担・借入)金	99,247	104,292	93,141	98,013	108,835
その他	0	0	0	0	2,911
資本的支出⑥	242,281	330,302	275,462	228,895	236,614
建設改良費	142,909	201,412	166,567	115,035	119,165
企業債償還	99,372	117,940	108,895	113,860	117,449
その他	0	10,950	0	0	0
資本的収支⑤-⑥…D	3,780	△ 33,285	△ 31,792	△ 16,952	△ 8,614
収支合算C+D	6,218	△ 25,955	△ 29,235	△ 13,141	4,862
企業債元金残高	1,605,849	1,611,490	1,602,466	1,558,346	1,513,151

【分析】

○営業収益…使用料収入

令和2(2020)年度以降、使用料収入に大きな変動は見られません。処理区域内人口は年々減少しておりますが、実際に下水道に接続している水洗化人口はほぼ横ばいの水準を維持しています。

【人口等 参考情報】	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
行政区域内人口(単位:人)	31,225	31,103	30,860	30,936	30,596
処理区域内人口(単位:人)	5,717	5,412	5,315	5,308	5,274
水洗化人口(単位:人)	4,176	4,247	4,200	4,206	4,204
有収水量(単位:m ³)	439,526	444,124	447,866	440,833	433,568
使用料単価/m ³ (単位:円)	105	105	106	106	116
汚水処理単価/m ³ (単位:円)	156	150	150	150	150
汚水処理に対する不足額(千円)	22,326	19,915	19,852	19,643	14,920
経費回収率(%)	67.40%	70.16%	70.49%	70.34%	77.09%

○営業費用…流域下水道運営管理費

公共と同様に、接続している流域下水道の維持管理負担金の引き上げに伴い令和5(2023)年度が大幅に増加しています。流域下水道の維持管理負担金については今後も物価高騰の影響を受けることから、将来的に増加していく可能性があります。

○資本的収入…企業債

公共同様、令和6(2024)年度までの処理区域内汚水整備事業の費用の財源として、令和3(2021)年度から企業債発行が増加しています。上記整備の完了後は、農集区域内の処理施設を統合していくため、このままの水準で今後数年間は引き続き増加すると想定されます。

○資本的支出…建設改良費

大規模な管布設及び舗装復旧工事により、令和3(2021)年度が大幅に増加しています。順次小規模な整備による増減が発生はしていますが、将来的に具体的な工事計画は見込んでおらず、減少傾向となっています。

続いて、農集につきまして以下に示します。

◇農業集落排水事業

科目(単位:千円)	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
【収益的収支】					
営業収益①	52,699	52,516	52,002	52,397	62,570
使用料収入	52,643	52,429	51,908	52,335	62,526
雨水処理負担金					
その他	56	87	94	62	44
営業外収益②	253,622	235,233	256,008	237,789	248,036
国庫(都道府県)補助金	0	0	0	0	0
他会計補助金	253,622	235,233	256,008	237,789	248,036
長期前受金戻入	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
特別利益③	0	0	0	0	0
総収益①+②+③…A	306,321	287,749	308,010	290,186	310,606
営業費用④	82,867	90,484	95,765	99,019	78,049
職員給与費	10,080	10,053	10,279	11,059	7,687
動力費	17,261	18,410	26,016	21,515	27,181
修繕費	2,226	2,727	7,862	9,509	17,676
薬品費	0	0	0	0	0
委託料	24,309	21,084	20,221	23,845	25,505
流域下水道運営管理費	0	0	0	0	0
その他	28,991	38,210	31,387	33,091	0
減価償却費	0	0	0	0	0
営業外費用⑤	57,137	47,783	44,547	41,245	37,873
支払利息	50,953	47,783	44,547	41,245	37,873
その他	6,184	0	0	0	0
特別損失⑥	0	0	0	0	0
総費用④+⑤+⑥…B	140,004	138,267	140,312	140,264	115,922
当年度純利益A-B…C	166,316	149,482	167,698	149,921	194,684
【資本的収支】					
資本的収入⑤	10,155	7,108	4,293	0	1,657
企業債	0	0	0	0	0
国庫(都道府県)補助金	0	0	0	0	0
他会計補助(出資・負担・借入)金	10,155	7,108	4,293	0	0
その他	0	0	0	0	1,657
資本的支出⑥	166,900	170,070	172,306	164,619	167,990
建設改良費	11,990	11,990	10,990	0	0
企業債償還	154,910	158,080	161,316	164,619	167,990
その他	0	0	0	0	0
資本的収支⑤-⑥…D	△ 156,745	△ 162,962	△ 168,013	△ 164,619	△ 166,333
収支合算C+D	9,571	△ 13,480	△ 315	△ 14,698	28,351
企業債元金残高	2,352,170	2,194,090	2,032,774	1,868,155	1,700,164

【分析】

○営業収益…使用料収入

令和2(2020)年度以降、使用料収入に大きな変動は見られません。処理区域内人口は年々減少しているため、今後は比例して使用料収入も減少していく見込みです。

【人口等 参考情報】	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
人口情報					
行政区域内人口(単位:人)	31,225	31,103	30,860	30,936	30,596
処理区域内人口(単位:人)	5,533	5,428	5,371	5,353	5,231
水洗化人口(単位:人)	4,270	4,285	4,287	4,267	4,221
有収水量(単位:m ³)	491,195	486,923	484,389	486,034	482,913
使用料単価/m ³ (単位:円)	107	108	107	108	129
汚水処理単価/m ³ (単位:円)	183	188	203	207	220
汚水処理に対する不足額(千円)	31,931	33,951	41,185	43,162	43,948
経費回収率(%)	64.46%	62.94%	58.10%	57.15%	58.72%

○営業費用…動力費

原油高騰に起因する光熱水費の上昇により、動力費が令和4(2022)年度に大幅に増加しています。令和5(2023)年度は政府発出の電気料金緩和措置が影響し減少したと推察されますが、今後も物価上昇に伴い動力費は増加していく可能性があります。

○営業費用…修繕費

令和2(2020)年度以降、増加傾向にあります。現在保有している処理場の老朽化に伴い、修繕費が増加しているものと思われます。

○資本的支出…建設改良費

区域内の整備はすでに完了済となり、今後区域拡大の予定もないため、令和7年度以降減少傾向となる見込みです。

(2)有収水量及び有収率の推移

令和元(2019)年度から令和5(2023)年度までの過去5年間の決算統計より、公共下水道事業における営業利益に影響を与える①年間汚水処理水量・②年間有収水量・③有収率の推移は次のとおりです。

① 年間汚水処理水量(m³)

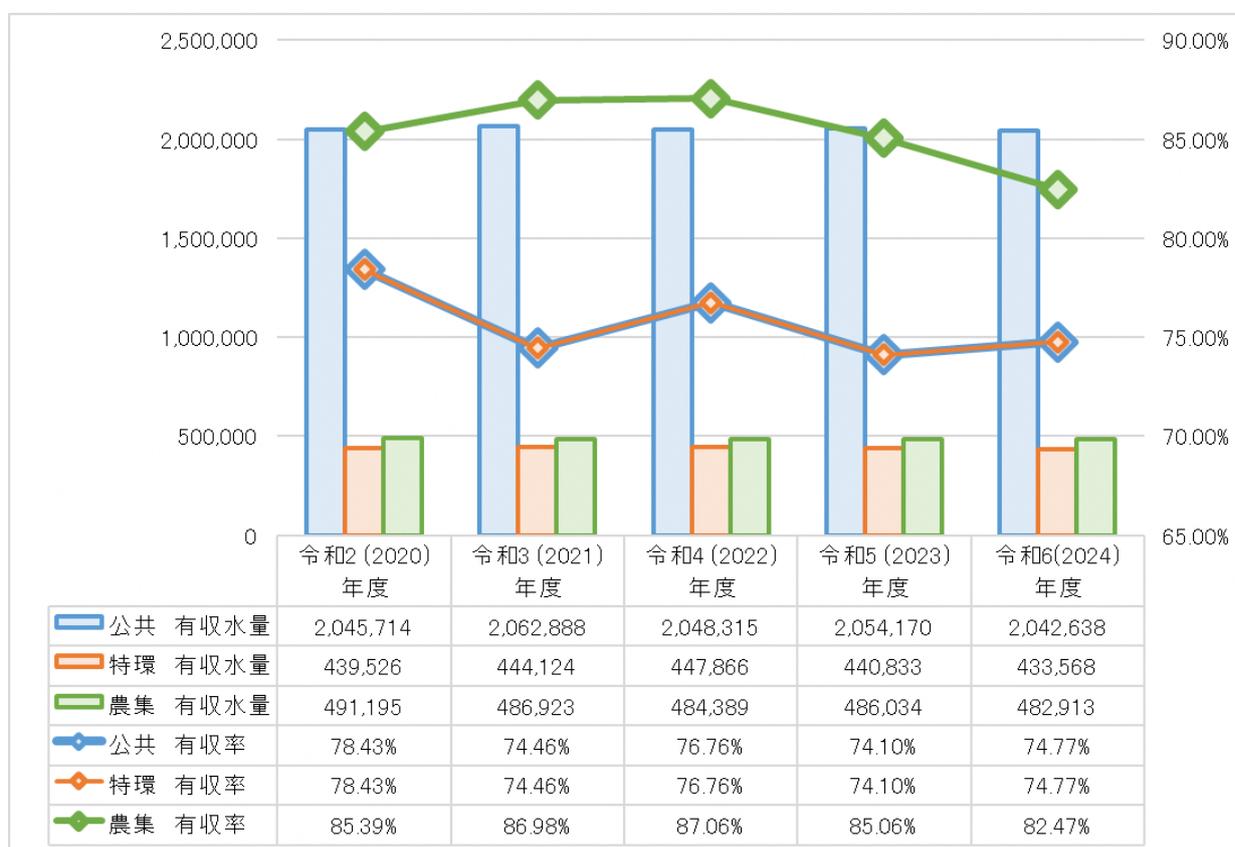
年間総処理水量とは1年間における汚水処理水量の合計です。

② 年間有収水量(m³)

年間有収水量とは1年間における下水処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量です。

③ 有収率(%)

有収率とは①年間汚水処理水量のうち②年間有収水量の割合です。有収率が低いほど、使用料徴収の対象とすることができない不明水が多く、非効率的であることを示しています。



本町においては、公共・特環の有収率が70%台を推移しており、後述の近隣類似団体と比較しても低い水準であると言えます。農集の有収率は公共・特環と比較すると高い数値ではありますが、不明水の混入等があり、効率的な使用料徴収が出来ていない状況です。

また、今後施設の老朽化は進むため、不明水の混入を防ぐべく、計画的な管路改修や修繕が必要です。

(3) 経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他公営企業（類似団体平均）との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するために策定しているものです。

本町においては、公共、特環及び農集それぞれの経営比較分析表を公表しています。なお、本戦略作成時点では令和5(2023)年度末のものが最新であるため、本町における令和元(2019)年度から令和5(2023)年度の経年比較による分析と、令和5(2023)年度における県内の同型の類型区分団体、類似団体平均、全国平均と本町の経営指標を比較し分析しました。

■類似団体区分一覧表

◇公共下水道事業

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
3万人未満	75人/ha以上		Ca	2
		30年以上	Cb1	26
	50人/ha以上	15年以上	Cb2	16
		15年未満	Cb3	5
		30年以上	Cc1	138
	25人/ha以上	15年以上	Cc2	105
		15年未満	Cc3	11
		30年以上	Cd1	97
	25人/ha未満	15年以上	Cd2	112
		15年未満	Cd3	9

◇特定環境保全公共下水道事業

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	D1	152
15年以上	D2	353
15年未満	D3	17

◇農業集落排水事業

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	F1	204
15年以上	F2	311
15年未満	F3	3

本町の類似団体区分は、公共下水道事業がCc1に、特定環境保全公共下水道事業がD2に、農業集落排水事業がF2に該当します。以下の分析では県内近隣団体から同型の類型区分の公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の団体を選出し、経営比較分析表から各種指標を比較しました。

■比較団体一覧

◇公共下水道事業

団体名	処理区域内人口(人)	有収率(%)	家庭料金 20㎡(円)	処理区域内 人口密度 (人/㎢)	経常収支比率 (%)	経費回収率 (%)	汚水処理原価 (円)	水洗化率 (%)
上三川町	19,884	74.10	2,200	3,809.20	104.55	74.38	150.51	91.06
壬生町	27,617	75.06	2,772	3,478.21	110.29	94.16	152.21	95.65
さくら市	15,973	89.59	2,530	3,089.56	110.93	88.15	150.00	94.63
団体平均	21,158	79.58	2,501	3,458.99	108.59	85.56	150.91	93.78

◇特定環境保全公共下水道事業

団体名	処理区域内人口(人)	有収率(%)	家庭料金 20㎡(円)	処理区域内 人口密度 (人/㎢)	経常収支比率 (%)	経費回収率 (%)	汚水処理原価 (円)	水洗化率 (%)
上三川町	5,308	74.10	2,200	3140.83	102.35	70.34	150.22	79.24
さくら市	6,736	98.73	2,530	3827.27	121.76	85.06	150.00	91.23
下野市	5,200	70.79	2,530	2826.09	122.60	83.33	150.00	74.77
那須塩原市	7,592	82.69	2,750	2279.88	138.08	89.29	150.00	79.73
鹿沼市	1,641	84.08	2,640	2524.62	109.74	94.16	150.00	85.37
団体平均	5,295	82.08	2,530	2,919.74	118.91	84.44	150.04	82.07

◇農業集落排水事業

団体名	処理区域内人口(人)	有収率(%)	家庭料金 20㎡(円)	処理区域内 人口密度 (人/㎢)	経常収支比率 (%)	経費回収率 (%)	汚水処理原価 (円)	水洗化率 (%)
上三川町	5,353	85.06	2,200	1845.86	95.18	57.15	207.25	79.71
壬生町	5,512	99.28	3,780	1367.74	123.38	90.64	150.00	71.61
大田原市	3,410	83.47	2,750	1529.15	100.98	77.87	176.36	91.73
鹿沼市	2,922	78.37	4,070	1605.49	138.99	100.00	157.12	87.51
那須塩原市	1,248	94.40	2,750	1782.86	160.64	49.50	261.76	86.94
団体平均	3,689	88.12	3,110	1,626	123.83	75.03	190.50	83.50

なお、経営比較分析表の指標のうち、本戦略においては、①経常収支比率・②経費回収率・③汚水処理原価・④水洗化率について次頁以降で比較しました。

① 経常収支比率(%)

$$\text{基本算式： 経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

経常収支比率は、使用料収益や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取り組みが必要になります。

■経常収支比率 経年推移

(単位:%)

【経常収支比率】	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
公共下水道事業	102.92	104.20	101.18	102.36	104.55
全国平均値	106.81	106.50	106.22	107.01	106.53
特定環境保全公共下水道事業	100.69	101.58	104.79	101.66	102.35
全国平均値	102.73	105.78	106.09	106.44	107.11
農業集落排水事業	100.04	104.11	97.48	102.01	95.18
全国平均値	-	-	-	-	-

経常収支比率の分析ポイントは次のとおりです。

本町の公共、特環の経常収支比率は例年100%を上回っており、経営状況は黒字となっています。また、農集においては令和3年度と令和5年度は100%を下回りましたが、それ以外の年度は100%を上回っており、経営状況は概ね良好であると言えます。しかし収入の内訳として補助金等の計上がなされていることから数値が良くなっている部分もあるため、本指標が100%以上であっても、污水处理に要する経費が賄えているか、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等の他指標を交えた分析が必要です。

② 経費回収率(%)

$$\text{基本算式： 下水道使用料} \div \text{汚水処理費(公費負担分を除く)} \times 100$$

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。

国土交通省は「下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び、当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならない」(下水道使用料の算定より)としており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率が100%以上になることが求められています。

■経費回収率 経年推移

(単位:%)

【経費回収率】	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
公共下水道事業	72.87	71.06	73.77	74.24	74.38
全国平均値	87.29	88.25	90.17	88.71	90.23
特定環境保全公共下水道事業	68.57	67.40	70.16	70.49	70.34
全国平均値	71.84	73.36	72.60	69.43	70.71
農業集落排水事業	61.13	64.46	62.94	58.10	57.15
全国平均値	57.31	57.08	56.26	52.94	52.05

経費回収率の分析ポイントは次のとおりです。

公共、特環、農集いずれの経費回収率も100%に満たしておらず、経費を使用料収入で賄えていない状況です。また公共においては平均値よりも低い水準で推移していることから、収益改善に向けた取り組みが必要です。

③ 汚水処理原価(円)

基本算式： $\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$

汚水処理原価は、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

総務省が示す「下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20m³を前提として行われていることに留意すること」(公営企業の経営にあたっての留意事項について平成26年8月29日総務省公営企業課長通知)を基にし、汚水処理原価も各自治体及び事業体に対して経営改善を求めています。

■汚水処理原価 経年推移

(単位:円)

【汚水処理原価】	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
公共下水道事業	153.36	155.17	150.38	150.31	150.51
全国平均値	176.67	176.37	173.17	174.80	170.20
特定環境保全公共下水道事業	153.81	155.83	150.28	150.20	150.22
全国平均値	228.47	224.88	228.64	239.46	233.15
農業集落排水事業	190.60	182.90	188.17	202.90	207.25
全国平均値	273.52	274.99	282.09	303.28	301.86

汚水処理原価の分析ポイントは次のとおりです。

公共、特環、農集いずれの汚水処理原価も平均値より低い水準となっています。

本町の公共及び特環は流域下水道へ接続しており、今後の汚水処理原価は栃木県が定める流域下水道管理運営費負担金の上昇が予想されるため、汚水処理費用も今後上昇していくことが想定されます。

一方、農集では、本町が運営する下水処理場で汚水を処理しており、平均値と比較し汚水処理原価が低く抑えられていますが、物価高騰の影響等や設備の老朽化による維持管理費の上昇で、さらに経営を圧迫することが想定されます。

④ 水洗化率(%)

基本算式：現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している水洗便所設置済人口の割合を表した指標です。

公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいとされています。収入増加に繋がる項目のため100%未満である場合、整備済地域に対する下水道接続への取組が必要です。

■水洗化率 経年推移

(単位:%)

【水洗化率】	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
公共下水道事業	88.81	88.81	91.30	91.94	91.06
全国平均値	90.42	90.72	91.07	90.67	90.62
特定環境保全公共下水道事業	73.05	73.05	78.47	79.02	79.24
全国平均値	83.75	84.19	84.34	84.34	84.73
農業集落排水事業	76.44	77.17	78.94	79.82	79.71
全国平均値	84.98	84.70	84.67	84.39	83.96

水洗化率の分析ポイントは次のとおりです。

公共における水洗化率は微増の傾向となっております。処理区域内に対して、新たに接続世帯が加わったことによる微増と考えられますが、今後は「新規での接続」以上の人口減少および水洗化人口減少が予想されます。

また、特環及び農集の水洗化率においては、今後の統合などによる増減は発生しますが、平均値よりも低い水準となっているため、ともに今後は地域のさらなる環境衛生向上を見据え、継続して水洗化を促していく必要があります。



将来の事業環境

1. 将来の事業予測

(1) 人口等の予測

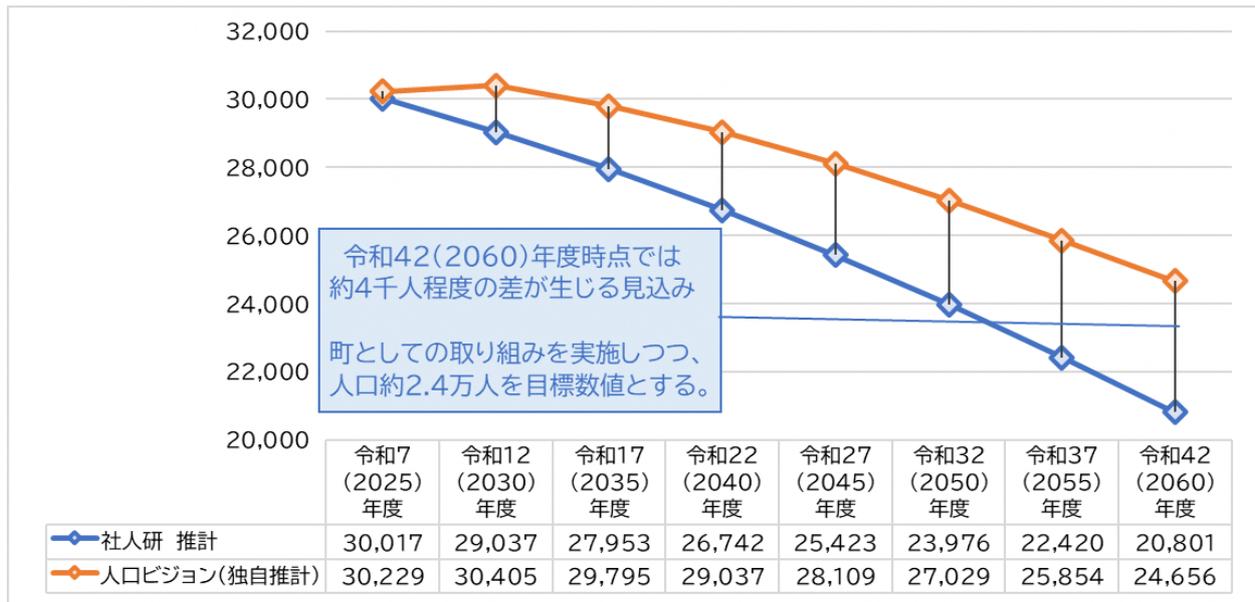
上三川町の将来人口については以下のとおりです。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)によると、本町の将来人口は公表期間初期の30,000人から、徐々に数値を割り、令和42(2060)年度時点では21,000人を下回る見込みとなりました。この公表数値を受けて本町では、人口減少対策などを検討し上三川町人口ビジョンを改定しています。人口ビジョンにおける本町の目標となる将来人口は令和42(2060)年度時点で約24,600人です。

本経営戦略においては、町の取り組みも加味しつつ、計画への反映を行うため、最新版の人口ビジョン(令和7年改定版)を元に予測を行います。

■ 将来人口推計

(単位:人)



※上三川町人口ビジョン(令和7年改定)より抜粋加工
※社人研は令和5(2023)年度の最新公表を指します。

(2) 処理区域内人口の予測

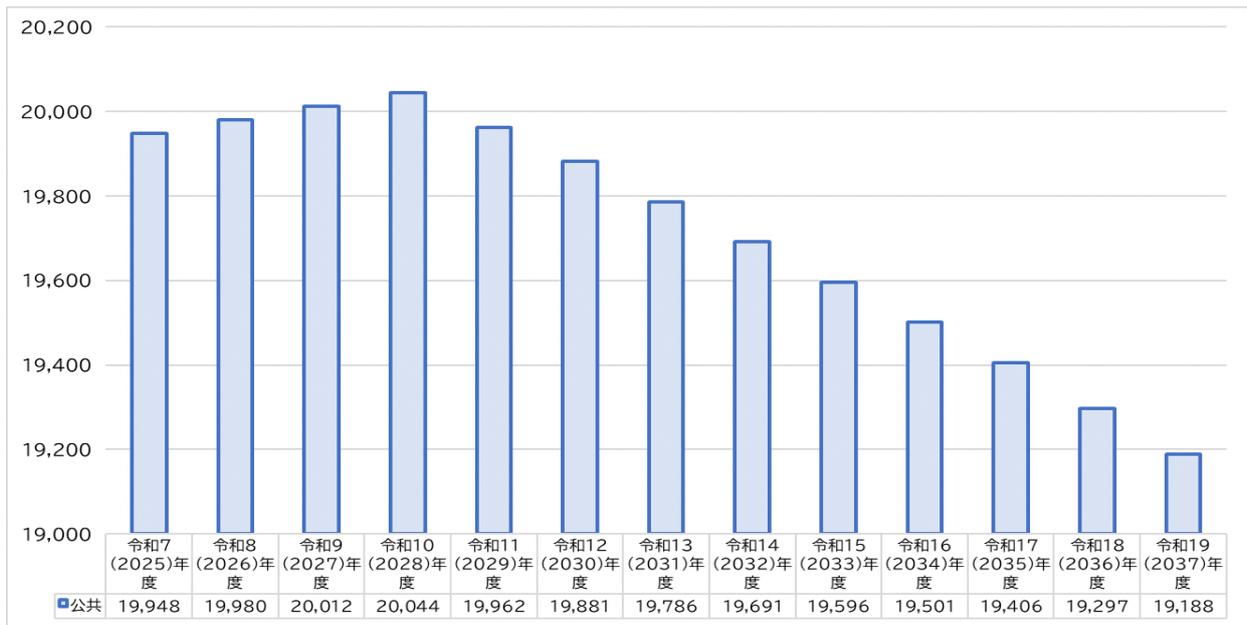
将来人口予測と合わせ、処理区域内人口を予測しました。

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業および農業集落排水事業の処理区域内人口は以下の通りとなります。

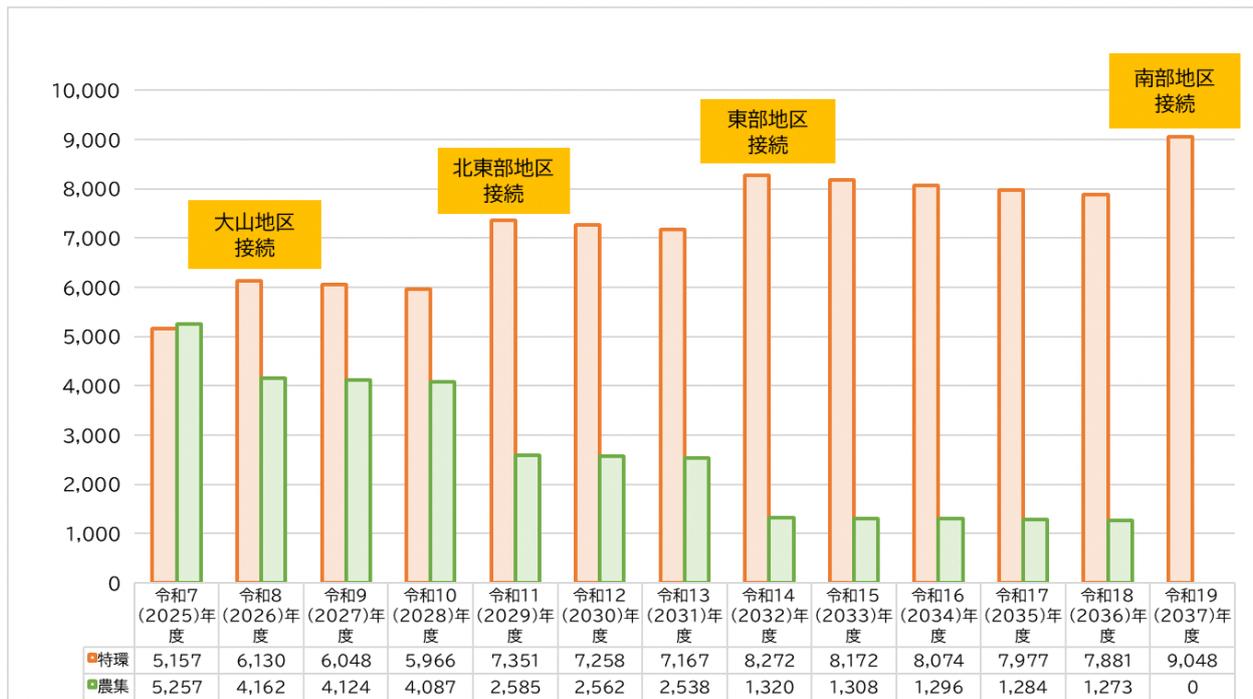
また、本町では、農集の大山地区、北東部地区、東部地区、南部地区の特環への段階的な統合を予定しています。特環の処理区域内人口は統合が完了する令和19(2037)年度まで増加し、農集の処理区域内人口は段階的に減少し、令和19(2037)年度の統合完了により、0になります。

■処理区域内人口 推計

◇公共下水道事業 (単位:人)



◇特定環境保全公共下水道事業 および 農業集落排水事業 (単位:人)



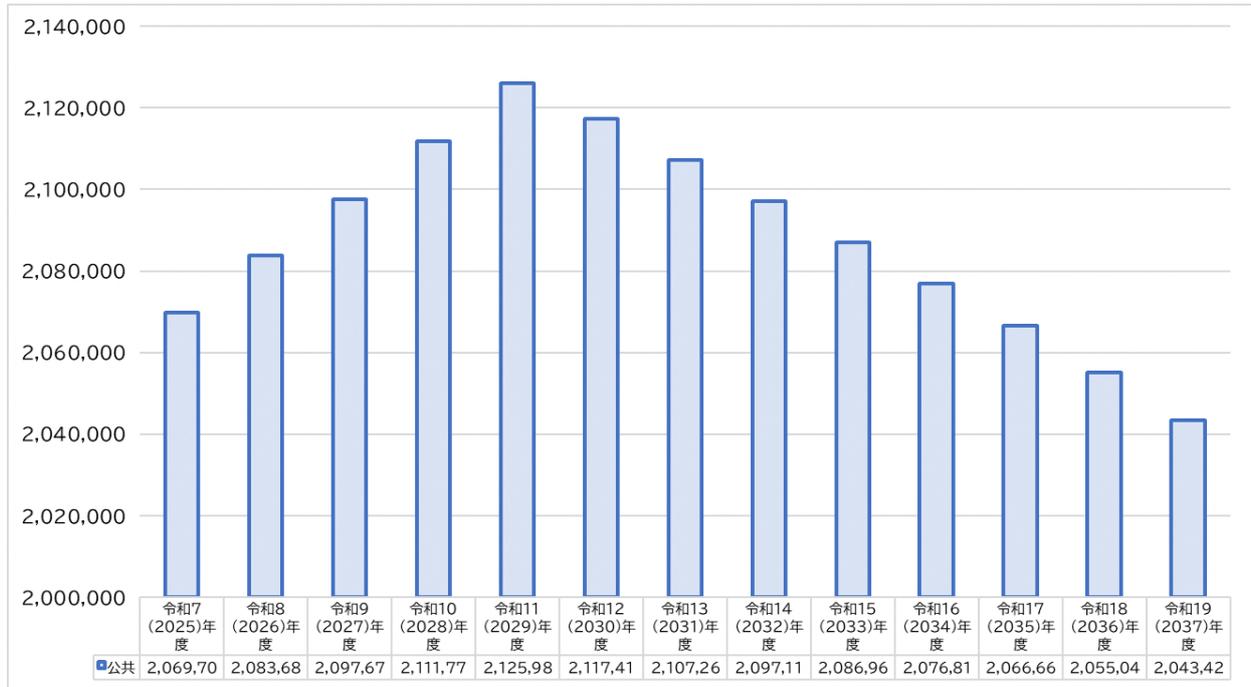
(3)有収水量の予測

処理区域内人口予測と合わせ、有収水量を予測しました。

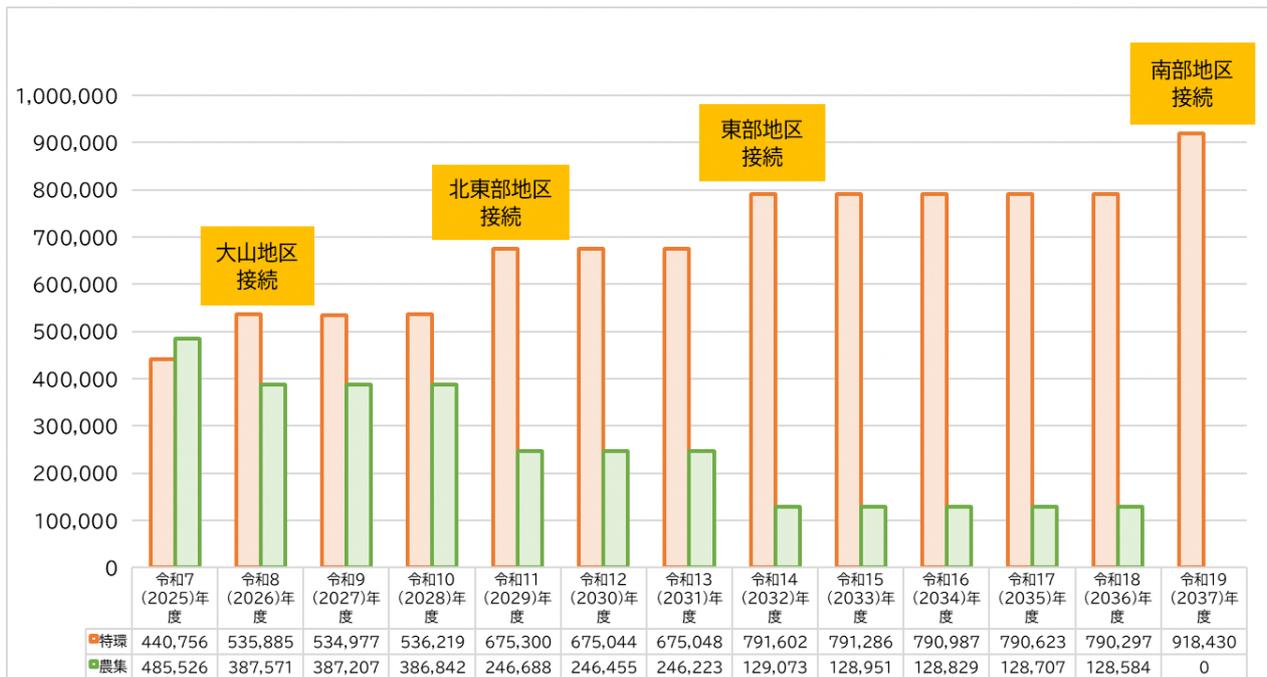
直近の令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までは過去3ヵ年の使用水量から将来の平均使用水量に基づいて算出しました。また、農集の特環への統合に際し、各地区の統合年度ごとに地区当たりの有収水量を農集から特環に移行させています。

■有収水量 推計

◇公共下水道事業(単位:m³)



◇特定環境保全公共下水道事業 および 農業集落排水事業 (単位:m³)



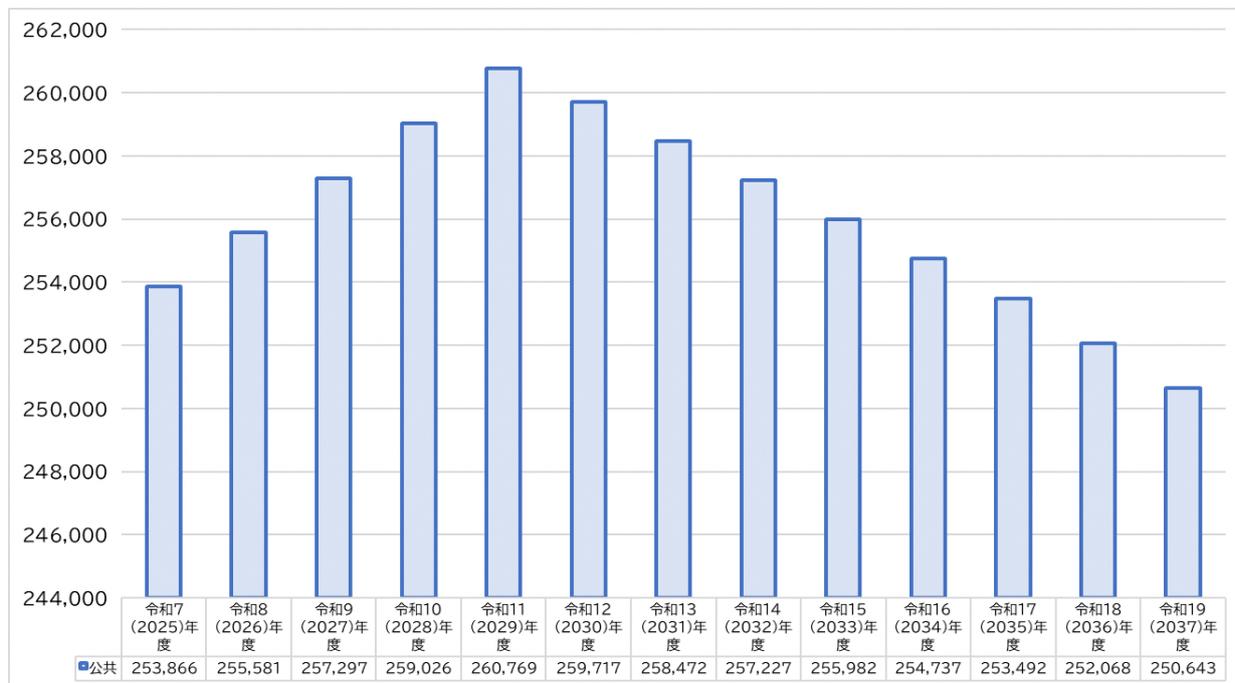
(4) 使用料収入の見通し

将来人口と有収水量を基に今後の使用料収入の予測を行いました。

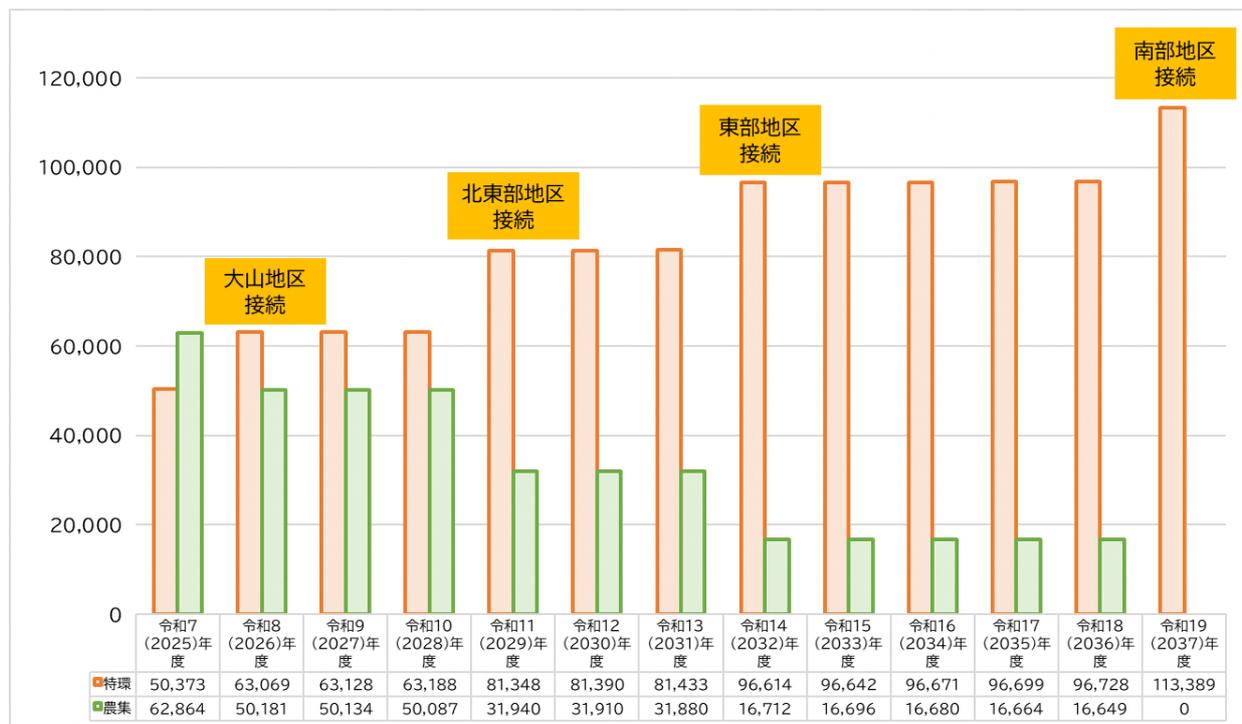
使用料収入の算出にあたり、令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までは過去3ヵ年の使用水量から、将来の平均使用水量に基づいて算出しました。

■使用料収入 推計

◇公共下水道事業（単位：千円）



◇特定環境保全公共下水道事業 および 農業集落排水事業（単位：千円）



2. 投資と財源の予測

(1) 投資の予測

投資の予測を今後の投資予定より算定しました。

令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までの今後10年間の建設改良費は全体で約19.2億円を要する見込みです。そのうち、公共は約13億円、特環は約5.3億円、農集は約1億円かかる見込みです。

投資の内訳として、はじめに、「新規整備」に位置付けられる未普及エリアの延伸等対策に関しては3事業合算で約3.4億円を見込んでおります。次に、「改築や更新の整備」に位置付けられる現在の施設の劣化等に対する対策に関しては、約4億円を予定しております。また、その後も雨水に関する整備や、本町が下水道を接続する流域下水道に関する経費などで約11億円を見込んでおります。特に特環においては、農業集落排水の処理区統合にかかる投資を予定しており、令和16年までで約3.6億円の建設改良費を予定しています。

■投資計画(建設改良費推計)

◇公共下水道事業(単位:千円)

項目	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	令和13 (2031)年度	令和14 (2032)年度	令和15 (2033)年度	令和16 (2034)年度
未普及対策	64,185	55,640	23,080	8,330	0	0	0	0	0	0
改築更新										
管渠	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	112,000	112,000	112,000	7,000	7,000
雨水整備	1,750	5,000	0	105,000	105,000	0	0	0	0	0
その他工事	45,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500
流域下水道建設負担金	22,537	7,015	9,130	13,472	14,586	13,348	13,348	13,348	13,348	13,348
職員給与費(事務費含む)	15,083	15,385	15,692	16,006	16,326	16,653	16,986	17,326	17,672	18,026
合計	156,055	110,540	75,402	170,308	163,412	162,501	162,834	163,174	58,520	58,874

◇特定環境保全公共下水道事業(単位:千円)

項目	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	令和13 (2031)年度	令和14 (2032)年度	令和15 (2033)年度	令和16 (2034)年度
未普及対策	62,300	29,155	0	0	0	0	0	0	0	0
改築更新										
管渠	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
その他工事(農集統合)	61,700	14,000	43,260	58,600	26,200	18,000	43,260	58,600	26,200	18,000
流域下水道建設負担金	9,659	3,006	3,913	5,774	6,251	5,721	5,721	5,721	5,721	5,721
合計	135,659	48,161	49,173	66,374	34,451	25,721	50,981	66,321	33,921	25,721

◇農業集落排水事業(単位:千円)

項目	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	令和13 (2031)年度	令和14 (2032)年度	令和15 (2033)年度	令和16 (2034)年度
改築更新										
管渠	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
合計	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

(2)財源の予測

財源の予測を今後の投資予定より算定しました。

本計画期間において、3事業合算で補助金は5.4億円、企業債は8.8億円、工事負担金は2.1億円、その他自己財源は2.6億円を予定しています。

特環においては比較的補助金への依存が高い傾向にありますが、今後農集の統合なども控えていることから、自己財源での補填も検討を行いつつ、慎重に経過を確認していきます。

■財源計画

◇公共下水道事業(単位:千円)

項目	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	令和13 (2031)年度	令和14 (2032)年度	令和15 (2033)年度	令和16 (2034)年度
国・県補助金	43,539	30,841	21,037	47,516	45,592	45,338	45,431	45,525	16,327	16,426
企業債	69,132	48,969	33,403	75,447	72,392	71,988	72,135	72,286	25,924	26,081
工事負担金	17,790	12,602	8,596	19,415	18,629	18,525	18,563	18,602	6,671	6,712
その他	25,594	18,128	12,366	27,930	26,799	26,650	26,705	26,761	9,598	9,655

◇特定環境保全公共下水道事業(単位:千円)

項目	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	令和13 (2031)年度	令和14 (2032)年度	令和15 (2033)年度	令和16 (2034)年度
国・県補助金	47,620	16,910	17,260	23,300	12,090	9,030	17,890	23,280	11,910	9,030
企業債	81,356	28,878	29,491	39,804	20,664	15,424	30,580	39,774	20,340	15,424
工事負担金	6,683	2,373	2,422	3,270	1,697	1,267	2,511	3,267	1,671	1,267
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

◇農業集落排水事業(単位:千円)

項目	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	令和13 (2031)年度	令和14 (2032)年度	令和15 (2033)年度	令和16 (2034)年度
国・県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金	1,130	1,130	1,130	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,870	8,870	8,870	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

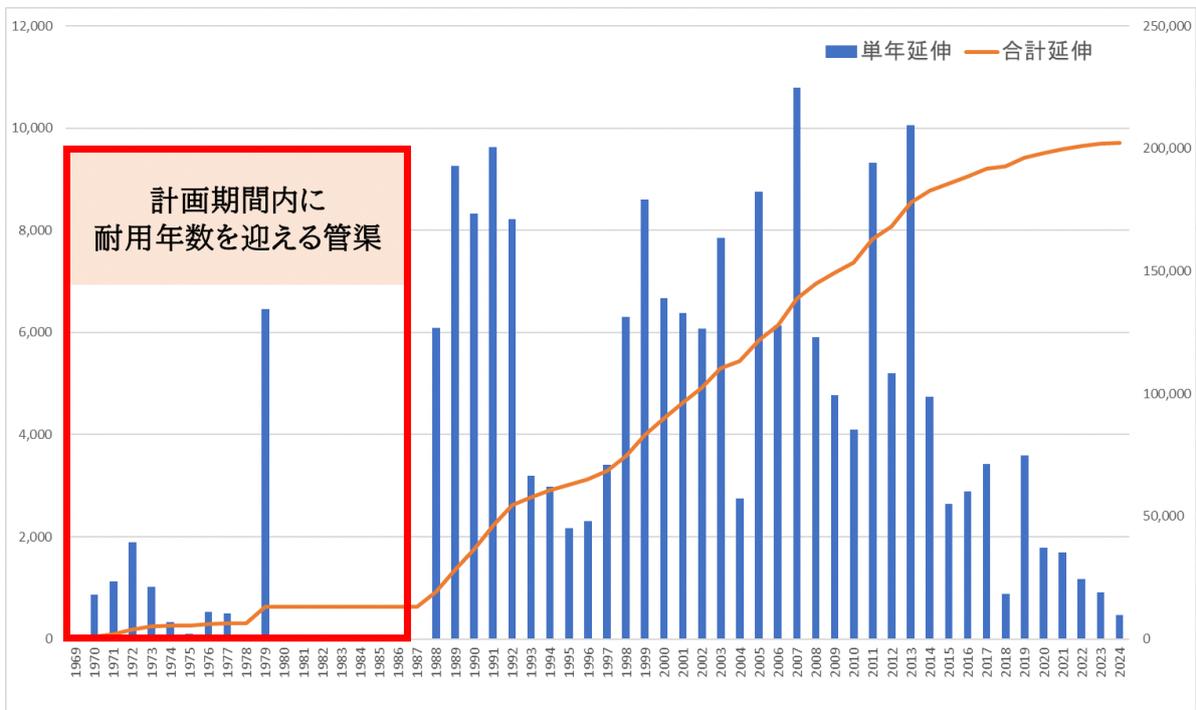
3. 施設の見直し

(1) 管渠の見直し

本町のストックマネジメントのデータによると、本町の公共及び雨水管の管渠については、令和6(2024)年度末時点で総延長202.384kmとなっております。

現状、耐用年数を超えている管渠はまだありませんが、令和16(2034)年には、昭和61(1986)年よりも前に作られた約12.945kmの管渠が耐用年数50年を迎えます。これらは将来的に順次更新を行っていく必要があります。

なお次回の経営戦略の更新時(令和17(2035)年度から令和26(2044)年度)には、大規模な更新が重なることが見込まれているため、資金残高にも注視し、健全な経営を行う必要があります。



(2) 処理場の見直し

本町の処理場については、公共および特環が流域下水道への接続を行っていることから、処理場施設は有していません。また、農集については、以下のとおりです。

いずれも、令和19(2034)年度までの特環への統合を予定していることから、処理場の更新についても本計画期間内では加味しないものとします。

	農業集落排水事業			
	大山地区	北東部地区	東部地区	南部地区
計画区域面積	42.1ha	105.5ha	56.4ha	86ha
区域内人口※	965人	1,605人	1,317人	1,541人
区域内世帯数 ※令和3年度3月末時点	356戸	582戸	468戸	542戸
供用開始 (経過年数※令和7年度時点)	平成14年4月1日 (23年経過)	平成16年4月1日 (21年経過)	平成20年2月1日 (17年経過)	平成22年4月1日 (15年経過)
処理施設名	大山地区 クリーンセンター	蓼沼 クリーンセンター	井戸川 クリーンセンター	上三川南部 クリーンセンター
処理能力 (日最大汚水量)	653m ³ /日	875m ³ /日	614m ³ /日	617m ³ /日

4. その他の予測

(1) 組織の予測

組織については現在、最小の経費で最大の効果を挙げるようにするため、最低人員で推移しています。また、令和4(2022)年度の人件費については、通常より1名多い状況であったことから、令和7(2025)年度を基準とし、当面は横ばいで推移する見込みです。

(2) 経費の予測

本町の公共及び特環は共に流域下水道へ接続しておりますが、接続している流域下水道の維持管理負担金が令和5(2023)年度に引き上げられたことに伴い大幅に増加しています。流域下水道維持管理負担金については今後も物価高騰の影響を受けることから、将来的に増加していくことが予想されます。

農集の処理区域は令和8(2026)年度に大山地区、令和11(2029)年度に北東部地区、令和14(2032)年度に東部地区、令和19(2037)年度に南部地区と、それぞれ特環へ編入する見込みです。将来的には処理場費にかかる維持管理費と更新費、また、処理場施設の減価償却費等が削減されます。

また、収益的収支に係る人件費や修繕費等の経費については、総務省発出の「2020年基準消費者物価指数」を参照し、現在の物価高騰について反映します。なお、物価高騰に係る指標のポイントは以下のとおりです。

令和6(2024)年度の同資料および令和7(2025)年度の半期における資料において、いずれも前年同月と比較し、3%を超える上昇が見られています。

<消費者物価指数全国2025年(令和7年)6月分－令和7年7月18日公表資料>
生鮮食品を除く総合指数は111.4 前年同月比は3.3%の上昇

令和5(2023)年度の同資料では、前年対比2～3%の上昇だった点を踏まえ、将来的に物価が下がることが考えにくいことから、引き続き3%以上の高騰が続くものと想定し、数値へ反映します。

5. 現状の課題への対応

これまで行ってきた検証に基づき、抽出された課題への対応策を整理すると以下のとおりです。

【安定した経営に向けた取り組みの必要性】

- ①経費回収率の向上(独立採算制の原則)
- ②流域下水道管理運営費負担金の増加や物価上昇に対する収益の確保
- ③人口減少や物価高騰等を踏まえた経営戦略の必要性

【安全で恒久的な施設の活用】

- ④今後の投資に向けた財源の確保

これらの課題を踏まえ次頁へ経営の方針と目標を設定します。

6. 経営の基本方針と目標

人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及等による下水道使用料収入の減少に加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資の増大等、今後の下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。

資本集約型産業である下水道事業では、管渠施設や処理施設の健全性を維持することが、安定した経営を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」(投資事業にかかる費用の見通し)と「財源試算」(下水道使用料収入等財源の見通し)を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

したがって、この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した「下水道事業の効率化・健全化」に取り組み、事業運営にかかる経常的な経費の削減と適正な使用料の設定を進めることで経営基盤の強化を図るとともに、各施設の投資の最適化を進めることが必要となります。

基本方針① 経常収支比率100%以上の維持

経常収支比率は令和5(2023)年度時点で、公共、特環において100%を上回り、収支上は黒字となっています。農集については、単年で100%を割っている状況ですが、最適化に向けて進めていることも踏まえ、数値の変動がありますが現状を維持します。また、令和6(2024)年度には、使用料の改定も実施したことから、数値の上昇が見込まれています。

しかし、今後は人口減少に伴い使用料収入が減少することが予想されることに加え、将来的には既存施設の老朽化が進むことで大規模な更新工事や修繕が必要になることが見込まれるため、収入増加や経費削減等の経営努力をしながら、今後の施設の老朽化対策の資金の確保のためにも経常収支比率の100%以上の維持を目指します。

基本方針② 経費回収率の向上及び適切な使用料の確保

公共、特環及び農集共に、経費回収率では全ての事業が100%を大きく下回っており、経費を使用料で賄っていない状況です。上記の経常収支比率と関連して、100%を下回る理由としては、収入を一般会計からの他会計補助金(繰入金)で補っており、収支が均衡に保たれているためです。

経費回収率の向上に向けて、令和6(2024)年度に使用料の改定をしましたが、今後の施設の更新需要や使用水量、財務状況の検証等を行い、使用料水準の設定や経費回収率が適正となるよう定期的な見直しを行います。

基本方針③ 事業規模の適正化

本町においては、令和8(2026)年度から令和19(2037)年度にかけて農集処理区域の特環への段階的な接続を予定しています。現在の計画区域は、コスト比較の結果、下水道で整備することが効率的な区域として設定されていますが、今後の人口減少や設備の老朽化状況等により、各区域の接続順序や接続年度が変化することも予想されるため、最適な接続計画となるよう定期的に見直し、事業規模の適正化を図っていきます。

基本方針④ 老朽化施設等の整備の推進

公共、特環、農集の施設等については、前段のとおり、供用開始から年数が経っていないこともあり、改修や改築が必要な状況ではありません。しかし、将来的に更新時期が重なることも踏まえ、適切な維持・管理を図るとともに、今後の老朽化施設等の更新整備等を踏まえ、ストックマネジメントに基づき下水道施設の改築・更新費用の平準化や農集処理区域の統合後の施設活用を進めていきます。

VI 投資・財政計画（シミュレーション）

1. 公営企業会計における前提条件

下水道事業の建設投資には、必要な財源を確保して、「投資試算」と「財源試算」（下水道使用料収入など財源の見直し）を均衡させなければ、持続させることが困難となります。

今後の下水道事業は、施設更新がメインとなります。計画的かつ効率的な更新を行い、事業の統合を図ることなどで、「投資の最適化」を進め、投資費用の圧縮に努めます。また、事業運営に係る経常的な経費の見直しを行い、削減による「経営の効率化」を図ります。

今後、事業を健全に持続するために一般会計からの繰入金に頼るのではなく、公営企業会計の本旨である独立採算制の原則のもと、水洗化率向上を含めた収入増加に向けた措置を検討し、健全な経営を確保する必要があります。

2. 投資・財政計画の計算根拠

(1) 収益的収支

投資・財政計画は、本戦略の計画期間である令和37(2055)年度までのシミュレーションを行うとともに、本計画では特環および農集の統合完了年度を含む令和19(2037)年度までを示します。

投資・財政計画の収益的収支（下水道施設等を維持管理に要する収支）を推計するに当たり、前章で示した予測に基づき、算出しています。

- ①収入のうち、使用料収入は、今後の人口減少を含めた予測を元に算定しています。
- ②収入のうち他会計補助金（他会計繰入金）については、過去の数値を基に算定しています。
- ③支出のうち、経費については次のとおりです。

人件費は、令和6(2024)年度以降、組織の予測を踏まえて微増しつつ維持するものとします。修繕費、委託料等については包括的民間委託の検討なども行う等、引き続きコストの縮減に努めます。また、動力費、材料費等は前項の「消費者物価指数」の指標を参考とし、今後の物価上昇を見込みます。

(2) 資本的収支

投資・財政計画は、収益的収支同様に、本戦略の計画期間である令和37(2055)年度までのシミュレーションを行うとともに、本計画期間である令和19(2037)年度までを示します。

投資・財政計画の資本的収支（下水道施設等を改築及び更新に要する収支）を推計するに当たり、前章で示した予測に基づき、算出しています。

- ①収入のうち、補助金・企業債・負担金は、財源予測を元に算定しています。
- ②支出のうち、建設改良費は、投資予測を元に算定しています。

(3)その他

①広域化・共同化・最適化に関する事項

栃木県鬼怒川上流流域下水道(中央処理区)に流入する関連下水道として供用しているため、広域化は事業当初からなされていますが、より効率的な運転管理を目指すべく、最適な手法での整備を今後も継続します。

②投資の平準化に関する事項

ストックマネジメント計画を基に投資の平準化を行っています。今後更新費用が発生した場合には、資金繰りを考え、更なる平準化を検討します。

また、現時点では資本費平準化債の活用は行っていませんが、必要に応じて検討を行います。

③民間活力の活用に関する事項(包括的民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI等)

現段階では、農集の統合などの最適化に向けて動いていることから、現時点では導入における優位性はないため、ウォーターPPPの導入を検討していません。しかし、将来的には職員の技術力の維持を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大等についても検討します。

3. 投資・財政計画

(1)将来予測に基づく投資・財政計画

今後の予測やシミュレーション設定条件に基づき投資・財政計画を策定しました。

次の頁に明示します。なお、公共・特環は法適用化されているため、総務省の定める新様式にて明示します。また、農集については、法適用化されていないため、同省の旧様式にて明示します。

■投資・財政計画のポイント

○当年度純利益

令和6(2024)年度の使用料改定に伴い、全事業ともに使用料収入が増加したことで当年度純利益も黒字で推移します。

○収益的収支:他会計補助金

他会計補助金については、過去の数値に基づき算定しており、公共においては令和6(2024)年度以降、増加傾向となります。また、農集は4地区の特環への統合に伴い、統合年度ごとに減少していき、4地区すべての統合が完了する令和19(2037)年度にゼロとなります。

○資本的収支:建設改良費

建設改良費については、本町で策定した整備予測を基に算定しております。農集は4地区の特環への統合に際し、統合年度ごとに減少していき、4地区すべての統合が完了する令和19(2037)年度にゼロとなります。また現在、農集にて計上しております2名分の職員給与費については、特環への統合に伴い、令和11(2029)年度に1名分、令和19(2037)年度にもう1名分を移行させ、特環への計上を予定しています。

■収益的収支 現状予測に基づく投資・財政計画

◇上三川町公共下水道事業

(単位:千円)

区分	年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	令和13 (2031)年度	令和14 (2032)年度	令和15 (2033)年度	令和16 (2034)年度	令和17 (2035)年度	令和18 (2036)年度	令和19 (2037)年度
収益的収入	1. 営業収益 (A)	234,610	256,073	258,450	260,261	262,110	263,935	265,525	264,498	263,290	262,045	260,774	259,540	258,300	256,872	255,444
	(1) 使用料収入	229,961	250,546	253,866	255,581	257,297	259,026	260,769	259,717	258,472	257,227	255,982	254,737	253,492	252,068	250,643
	(2) 雨水処理負担金	3,599	4,688	3,739	3,769	3,949	4,036	3,873	3,907	3,941	3,939	3,915	3,926	3,930	3,928	3,925
	(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) その他	1,050	839	844	911	865	873	883	874	877	878	876	877	877	877	877
	2. 営業外収益 (B)	439,052	449,292	477,585	486,939	489,777	505,147	491,603	504,847	504,791	511,021	530,132	526,183	521,976	518,760	515,565
	(1) 補助金	121,485	136,689	162,128	169,986	172,493	188,643	171,603	180,621	179,204	183,688	200,705	197,658	195,226	193,422	191,688
	他会計補助金	112,485	115,239	151,465	156,282	157,221	175,429	157,540	166,438	165,384	169,665	186,696	183,708	181,232	179,438	177,712
	その他補助金	9,000	21,450	10,663	13,704	15,273	13,213	14,063	14,183	13,820	14,022	14,008	13,950	13,994	13,984	13,976
	(2) 長期前受金戻入	315,863	310,517	313,154	314,922	315,144	314,347	317,890	322,091	323,453	325,207	327,295	326,394	324,620	323,207	321,747
(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	1,704	2,086	2,302	2,031	2,140	2,158	2,109	2,136	2,134	2,126	2,132	2,131	2,130	2,131	2,130	
収入計 (A)+(B) (C)	673,662	705,365	736,034	747,200	751,887	769,083	757,128	769,345	768,081	773,066	790,905	785,723	780,275	775,632	771,009	
収益的支出	1. 営業費用 (D)	584,680	629,130	611,923	618,991	621,082	644,408	636,203	649,009	648,222	653,537	683,955	670,029	675,976	672,121	673,352
	(1) 職員給与費	24,682	25,964	27,377	26,276	26,813	27,100	27,009	27,256	27,408	27,512	27,683	27,828	27,972	28,128	28,279
	基本給	12,884	13,221	14,147	13,686	13,958	14,209	14,230	14,415	14,570	14,693	14,851	14,999	15,144	15,298	15,450
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	11,798	12,743	13,230	12,590	12,854	12,892	12,779	12,842	12,837	12,819	12,833	12,830	12,827	12,830	12,829
	(2) 経費	210,893	259,133	240,741	246,955	248,264	272,177	260,175	268,121	265,688	268,972	296,928	283,847	291,599	289,138	291,821
	動力費	1,290	1,436	1,393	1,374	1,402	1,391	1,390	1,396	1,393	1,394	1,396	1,396	1,396	1,396	1,397
	修繕費	5,091	6,523	12,901	11,151	10,603	9,575	9,553	9,339	10,085	10,556	10,085	9,986	9,900	9,968	10,026
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託費	42,841	68,057	48,243	54,577	58,601	55,359	57,799	58,904	59,008	60,260	61,103	61,858	62,835	63,718	64,615
	流域関連運営費	157,415	179,435	168,425	173,930	171,178	198,437	184,807	191,622	188,215	189,918	217,426	203,672	210,549	207,111	208,830
	その他	4,256	3,682	9,781	5,923	6,480	7,416	6,625	6,860	6,987	6,844	6,917	6,936	6,919	6,944	6,952
	(3) 減価償却費	349,105	344,033	343,805	345,760	346,005	345,130	349,019	353,631	355,126	357,052	359,344	358,353	356,406	354,855	353,252
	2. 営業外費用 (E)	59,634	57,147	53,845	52,097	49,164	45,543	43,686	41,653	39,809	38,207	36,761	34,457	32,472	30,991	29,771
	(1) 支払利息	47,404	42,991	42,409	39,490	36,431	33,284	31,153	29,145	27,376	25,716	24,283	21,990	19,993	18,516	17,297
(2) 受託工事費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) その他	12,230	14,156	11,436	12,607	12,733	12,259	12,533	12,508	12,433	12,491	12,478	12,467	12,479	12,475	12,474	
支出計 (F)	644,314	686,277	665,768	671,088	670,246	689,950	679,889	690,662	688,031	691,744	720,716	704,486	708,448	703,111	703,123	
経常損益 (C)-(F) (G)	29,348	19,088	70,266	76,112	81,642	79,132	77,239	78,684	80,050	81,322	70,190	81,236	71,827	72,520	67,887	
特別利益 (H)	3	489	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (H)-(I) (J)	3	489	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失) (G)+(J) (K)	29,351	19,577	70,266	76,112	81,642	79,132	77,239	78,684	80,050	81,322	70,190	81,236	71,827	72,520	67,887	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (K)	29,351	88,142	153,967	167,284	180,411	195,539	211,338	227,182	242,619	258,288	269,277	280,324	294,253	308,504	323,191	
○参考																
有収水量(m³)	2,054,170	2,042,638	2,069,705	2,083,689	2,097,674	2,111,771	2,125,981	2,117,410	2,107,260	2,097,110	2,086,960	2,076,810	2,066,660	2,055,044	2,043,427	
使用料単価(円/㎡)	112	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	
汚水処理費(千円/㎡)	309,176	307,235	310,456	312,553	314,651	316,765	318,897	317,611	316,089	314,566	324,611	311,676	319,570	317,265	320,100	
うち維持管理費(千円/㎡)	190,023	211,540	268,118	273,231	275,077	299,278	287,184	295,378	293,096	296,485	324,611	311,676	319,570	317,266	320,100	
うち資本費(千円/㎡)	119,153	95,695	42,338	39,322	39,575	17,488	31,713	22,234	22,993	18,082	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	
汚水処理原価(円/㎡)	151	150	150	150	150	150	150	150	150	150	156	156	155	154	157	
経費回収率(%)	74.38%	81.55%	81.77%	81.77%	81.77%	81.77%	81.77%	81.77%	81.77%	81.77%	78.86%	81.73%	79.32%	79.45%	78.30%	
経常収支比率(%)	104.55%	102.78%	110.55%	111.34%	112.18%	111.47%	111.36%	111.39%	111.63%	111.76%	109.74%	111.53%	110.14%	110.31%	109.66%	

◇特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円)

区 分	年度	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9	令和10	令和11	令和12	令和13	令和14	令和15	令和16	令和17	令和18	令和19
		(2023)年度	(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度	(2027)年度	(2028)年度	(2029)年度	(2030)年度	(2031)年度	(2032)年度	(2033)年度	(2034)年度	(2035)年度	(2036)年度	(2037)年度
収益的収入	1. 営業収益 (A)	47,503	51,071	51,277	63,988	64,038	64,094	82,276	82,318	82,359	97,553	97,583	97,611	97,639	97,668	114,344
	(1) 使用料収入	46,579	50,206	50,373	63,069	63,128	63,188	81,348	81,390	81,433	96,614	96,642	96,671	96,699	96,728	113,389
	(2) 雨水処理負担金	827	774	812	815	807	802	809	808	807	807	808	807	807	807	807
	(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) その他	97	91	92	104	103	104	119	119	120	133	133	133	133	133	148
	2. 営業外収益 (B)	118,255	128,200	148,657	169,619	170,174	171,032	195,125	192,198	191,071	214,098	220,089	223,688	224,526	225,903	256,310
	(1) 補助金	35,778	44,509	63,541	81,472	81,190	80,650	104,246	102,429	101,264	123,053	127,075	129,583	130,978	133,006	163,729
	他会計補助金	35,778	44,509	63,541	81,472	81,190	80,650	104,246	102,429	101,264	123,053	127,075	129,583	130,978	133,006	163,729
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	82,477	83,691	85,116	88,147	88,984	90,382	90,879	89,769	89,807	91,045	93,014	94,105	93,548	92,897	92,581
(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収入計 (A)+(B) (C)	165,758	179,271	199,934	233,607	234,212	235,126	277,401	274,516	273,430	311,651	317,672	321,299	322,165	323,571	370,654	
収益的支出	1. 営業費用 (D)	140,145	149,489	144,469	170,353	173,778	179,655	212,314	213,875	216,017	250,267	263,418	265,466	269,102	272,991	317,344
	(1) 職員給与と費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基本給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 経費	48,516	56,456	49,672	70,564	72,230	75,730	100,918	102,036	102,690	126,135	132,347	129,129	130,152	131,497	157,858
	動力費	2,245	2,508	2,547	7,438	7,730	7,649	15,085	15,243	15,248	21,647	21,761	21,837	21,937	22,035	29,273
	修繕費	1,975	4,980	5,233	6,700	7,642	7,344	11,156	11,387	11,267	14,607	14,669	14,662	14,709	14,743	18,429
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託費	8,671	9,229	8,021	13,748	13,845	13,672	21,162	21,275	21,371	27,682	27,853	28,036	28,242	28,432	35,526
流域関連運営費	33,782	38,087	32,063	34,644	34,931	38,961	36,179	36,691	37,277	36,715	42,428	38,807	39,317	40,184	39,436	
その他	1,843	1,652	1,808	8,033	8,082	8,104	17,336	17,440	17,527	25,483	25,635	25,786	25,947	26,103	35,194	
(3) 減価償却費	91,629	93,033	94,797	99,789	101,547	103,925	111,395	111,840	113,327	124,132	131,071	136,337	138,949	141,494	159,486	
2. 営業外費用 (E)	21,802	20,963	21,243	27,324	25,204	22,933	27,033	24,006	21,171	21,759	19,672	17,261	15,280	13,874	13,253	
(1) 支払利息	19,177	17,958	18,789	24,629	22,486	20,311	24,355	21,334	18,514	19,089	17,005	14,597	12,613	11,208	10,587	
(2) 受託工事費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) その他	2,625	3,005	2,454	2,695	2,718	2,622	2,678	2,673	2,658	2,670	2,667	2,665	2,667	2,666	2,666	
支出計 (F)	161,947	170,452	165,712	197,676	198,982	202,588	239,347	237,881	237,188	272,026	283,089	282,727	284,382	286,866	330,597	
経常損益 (C)-(F) (G)	3,811	8,819	34,222	35,931	35,230	32,537	38,054	36,635	36,242	39,625	34,583	38,572	37,783	36,705	40,057	
特別利益 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (H)-(I) (J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失) (G)+(J)	3,811	8,819	34,222	35,931	35,230	32,537	38,054	36,635	36,242	39,625	34,583	38,572	37,783	36,705	40,057	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (K)	3,811	8,819	18,452	20,541	22,748	25,954	27,269	28,107	30,411	33,646	34,983	35,865	37,411	38,741	40,163	
○参考																
有収水量(m³)	440,833	433,568	440,756	535,885	534,977	536,219	675,300	675,044	675,048	791,602	791,286	790,987	790,623	790,297	918,430	
使用料単価(円/㎡)	106	116	114	118	118	118	120	121	121	122	122	122	122	122	123	
汚水処理費(千円/㎡)	66,222	65,126	50,373	71,775	73,329	76,892	102,451	103,530	104,234	129,284	135,350	132,284	133,316	134,667	162,902	
うち維持管理費(千円/㎡)	39,993	47,244	49,672	71,775	73,329	76,892	102,451	103,530	104,234	129,284	135,350	132,284	133,316	134,667	162,902	
うち資本費(千円/㎡)	26,229	17,882	701	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚水処理単価(円/㎡)	150	150	114	134	137	143	152	153	154	163	171	167	169	170	177	
経費回収率(%)	70.34%	77.09%	100.00%	87.87%	86.09%	82.18%	79.40%	78.62%	78.13%	74.73%	71.40%	73.08%	72.53%	71.83%	69.61%	
経常収支比率(%)	102.35%	105.17%	120.65%	118.18%	117.71%	116.06%	115.90%	115.40%	115.28%	114.57%	112.22%	113.64%	113.29%	112.80%	112.12%	

■資本的収支 現状予測に基づく投資・財政計画

◇上三川町公共下水道事業

(単位:千円)

区分		年度														
		令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	令和13 (2031)年度	令和14 (2032)年度	令和15 (2033)年度	令和16 (2034)年度	令和17 (2035)年度	令和18 (2036)年度	令和19 (2037)年度
資本的 収入	1. 企業債	97,960	107,246	69,132	48,969	33,403	75,447	72,392	71,988	72,135	72,286	25,924	26,081	40,175	42,634	45,951
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	11,825	31,942	22,834	22,200	25,659	23,565	23,808	24,344	23,905	24,019	24,089	24,005	24,038	24,044	24,029
	3. 他会計補助金	215,260	152,749	143,759	122,751	100,285	105,012	98,197	78,650	73,429	59,432	40,863	18,643	21,398	11,500	7,217
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	71,935	35,466	43,539	30,841	21,037	47,516	45,592	45,338	45,431	45,525	16,327	16,426	25,302	26,851	28,940
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	15,563	9,641	17,790	12,602	8,596	19,415	18,629	18,525	18,563	18,602	6,671	6,712	10,339	10,971	11,825
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	412,543	337,044	297,055	237,363	188,980	270,954	258,618	238,845	233,463	219,864	113,874	91,866	121,252	116,000	117,962	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	412,543	337,044	297,055	237,363	188,980	270,954	258,618	238,845	233,463	219,864	113,874	91,866	121,252	116,000	117,962	
資本的 支出	1. 建設改良費	209,741	173,732	156,055	110,540	75,402	170,308	163,412	162,501	162,834	163,174	58,520	58,874	90,689	96,240	103,727
	うち職員給与費	10,445	10,417	15,083	15,385	15,692	16,006	16,326	16,653	16,986	17,326	17,672	18,026	16,999	17,141	17,257
	2. 企業債償還金	250,064	238,759	234,960	223,815	214,726	201,377	193,381	176,257	172,431	159,684	147,428	136,069	124,052	113,805	103,511
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	459,805	412,491	391,015	334,355	290,128	371,685	356,793	338,758	335,265	322,858	205,948	194,943	214,741	210,045	207,238	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	47,262	75,447	93,960	96,991	101,148	100,731	98,175	99,913	101,802	102,994	92,074	103,076	93,489	94,045	89,276	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	47,262	5,644	84,114	30,838	30,861	30,783	31,129	31,540	31,673	31,845	32,049	31,959	31,786	31,648	31,505
	2. 利益剰余金処分額	0	0	4,441	62,795	68,515	64,004	61,440	62,840	64,614	65,653	59,200	70,190	57,898	58,270	53,200
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	69,803	5,405	3,358	1,772	5,944	5,606	5,533	5,515	5,496	825	805	3,805	4,127	4,571
計 (F)	47,262	75,447	93,960	96,991	101,148	100,731	98,175	99,913	101,802	102,994	92,074	102,954	93,489	94,045	89,276	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	122	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	2,811,821	2,680,308	2,514,480	2,339,634	2,158,311	2,032,381	1,911,392	1,807,123	1,706,827	1,619,429	1,497,925	1,387,937	1,304,060	1,232,889	1,175,329	
○他会計繰入金																
区分		年度														
		令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	令和13 (2031)年度	令和14 (2032)年度	令和15 (2033)年度	令和16 (2034)年度	令和17 (2035)年度	令和18 (2036)年度	令和19 (2037)年度
収益的収支分		116,084	119,927	155,204	160,050	161,170	179,465	161,413	170,344	169,325	173,605	190,611	187,633	185,163	183,365	181,636
うち基準内繰入金		116,084	119,927	155,204	160,050	161,170	179,465	161,413	170,344	169,325	173,605	190,611	187,633	185,163	183,365	181,636
うち基準外繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		227,085	184,691	166,594	144,951	125,944	128,576	122,005	102,994	97,334	83,451	64,952	42,647	45,436	35,544	31,246
うち基準内繰入金		4,409	5,141	6,694	6,851	6,944	6,976	7,005	6,894	6,934	6,951	6,952	6,947	6,936	6,944	6,946
うち基準外繰入金		222,676	179,550	159,900	138,100	119,000	121,600	115,000	96,100	90,400	76,500	58,000	35,700	38,500	28,600	24,300
合計		343,169	304,618	321,798	305,002	287,114	308,042	283,419	273,339	266,659	257,056	255,563	230,281	230,598	218,909	212,882

◇特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円)

区分		年度														
		令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	令和13 (2031)年度	令和14 (2032)年度	令和15 (2033)年度	令和16 (2034)年度	令和17 (2035)年度	令和18 (2036)年度	令和19 (2037)年度
資本的収入	1. 企業債	69,740	72,254	81,356	28,878	29,491	39,804	20,664	15,424	30,580	39,774	20,340	15,424	22,896	20,888	21,416
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	98,013	108,835	78,964	115,370	116,432	113,758	147,790	130,146	112,845	102,709	92,128	63,084	43,785	23,603	11,666
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	44,190	44,000	47,620	16,910	17,260	23,300	12,090	9,030	17,890	23,280	11,910	9,030	13,181	12,025	12,329
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	1,105	2,911	6,683	2,600	2,649	3,270	1,697	1,267	2,511	3,267	1,671	1,267	1,850	1,688	1,730
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	213,048	228,000	214,623	163,759	165,832	180,132	182,241	155,867	163,825	169,029	126,049	88,804	81,712	58,204	47,141
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	213,048	228,000	214,623	163,759	165,832	180,132	182,241	155,867	163,825	169,029	126,049	88,804	81,712	58,204	47,141
	資本的支出	1. 建設改良費	115,035	119,165	135,659	50,171	51,183	68,384	44,053	35,317	60,648	78,427	46,054	37,893	49,750	46,490
うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	4,702	4,696	4,768	4,782	4,810	4,848	4,875	4,907	10,082
2. 企業債償還金		113,860	117,449	123,647	160,016	161,337	156,675	197,518	179,973	163,692	161,712	150,981	130,017	113,428	95,333	93,335
うち資本費平準化債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	228,895	236,614	259,306	210,187	212,520	225,059	241,570	215,290	224,340	240,139	197,035	167,910	163,179	141,823	148,541	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	15,847	8,614	44,683	46,428	46,688	44,927	59,329	59,423	60,515	71,110	70,986	79,105	81,467	83,619	101,400	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	15,847	7,064	11,959	10,030	10,125	10,284	10,342	10,215	10,220	10,360	10,585	10,710	10,646	10,573	10,537
	2. 利益剰余金処分額	0	0	24,589	33,309	33,386	30,462	33,342	31,918	31,472	32,442	27,359	31,259	30,460	29,337	29,931
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	1,550	8,135	3,089	3,150	4,181	2,557	2,033	3,548	4,710	2,766	2,275	2,984	2,787	3,107
計 (F)	15,847	8,614	44,683	46,428	46,661	44,927	46,241	44,166	45,240	47,512	40,710	44,244	44,090	42,697	43,575	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	27	0	13,088	15,257	15,275	23,597	30,276	34,861	37,377	40,922	57,825	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	1,558,346	1,513,151	1,470,860	1,646,991	1,515,145	1,398,274	1,514,524	1,349,975	1,216,863	1,229,495	1,098,854	984,260	893,728	819,283	780,942	
○他会計繰入金																
区分		年度														
		令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	令和13 (2031)年度	令和14 (2032)年度	令和15 (2033)年度	令和16 (2034)年度	令和17 (2035)年度	令和18 (2036)年度	令和19 (2037)年度
収益的収支分		36,605	45,283	64,353	82,287	81,997	105,020	105,055	103,237	122,587	123,859	127,883	130,390	131,785	133,814	164,537
うち基準内繰入金		36,605	45,283	64,353	74,910	74,138	73,874	85,945	83,735	82,471	93,977	97,562	99,630	100,584	102,174	120,737
うち基準外繰入金		0	0	0	7,377	7,859	7,578	19,110	19,502	19,600	29,882	30,321	30,761	31,200	31,640	43,800
資本的収支分		98,013	108,835	78,964	115,370	116,432	161,154	147,790	130,146	143,508	102,709	92,128	63,084	43,785	23,603	11,666
うち基準内繰入金		5,868	6,049	5,964	6,096	6,184	6,294	6,384	6,456	6,560	6,657	6,757	6,855	6,955	7,060	7,166
うち基準外繰入金		92,145	102,786	73,000	109,274	110,248	107,464	141,406	123,690	106,285	96,051	85,371	56,228	36,830	16,542	4,500
合計		134,618	154,118	143,317	197,658	198,429	266,174	252,845	233,383	266,095	226,568	220,011	193,474	175,569	157,416	176,203

■収益的収支および資本的収支 現状予測に基づく投資・財政計画

◇農業集落排水事業

(単位:千円)

区 分		年 度						
		令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	
収益的 収支	収益的 収入	1 総 収 益 (A)	295,419	310,606	315,354	252,566	250,069	246,327
		(1) 営 業 収 益 (B)	57,630	62,570	62,926	50,225	50,177	50,132
		ア 料 金 収 入	57,568	62,526	62,864	50,181	50,134	50,087
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)						
		ウ そ の 他	62	44	62	43	43	45
		(2) 営 業 外 収 益	237,789	248,036	252,428	202,342	199,892	196,194
		ア 他 会 計 繰 入 金	237,789	248,036	252,428	202,342	199,892	196,194
		イ そ の 他						
	収益的 支出	2 総 費 用 (D)	145,751	147,583	134,988	109,044	108,044	104,217
		(1) 営 業 費 用	104,506	109,710	100,555	84,331	86,144	85,119
		ア 職 員 給 与 費	11,059	7,687	9,793	9,631	9,152	9,645
		うち 退 職 手 当						
		イ そ の 他	93,447	102,023	90,761	74,700	76,992	75,475
		(2) 営 業 外 費 用	41,245	37,873	34,433	24,713	21,900	19,098
		ア 支 払 利 息	41,245	37,873	34,433	24,713	21,900	19,098
うち 一 時 借 入 金 利 息								
うち 資 本 費 平 準 化 債 分								
イ そ の 他								
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	149,668	163,023	180,366	143,522	142,025	142,110		
資本的 収支	資本的 収入	1 資 本 的 収 入 (F)	3,497	1,657	1,130	903	903	
		(1) 地 方 債						
		うち 資 本 費 平 準 化 債						
		(2) 他 会 計 補 助 金						
		(3) 他 会 計 借 入 金						
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金						
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金						
		(6) 工 事 負 担 金	3,497	1,657	1,130	903	903	
	(7) そ の 他							
	資本的 支出	2 資 本 的 支 出 (G)	164,619	167,990	181,462	146,303	144,716	144,038
		(1) 建 設 改 良 費			10,000	7,990	7,990	7,990
		うち 職 員 給 与 費						
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	164,619	167,990	171,462	138,313	136,726	136,048
		うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金						
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金						
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金								
(5) そ の 他								
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 161,122	△ 166,333	△ 180,332	△ 145,400	△ 143,813	△ 144,038		
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 11,454	△ 3,310	34	△ 1,878	△ 1,788	△ 1,928		
積 立 金 (K)								
前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)	15,663							
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)								
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	4,209	△ 3,310	34	△ 1,878	△ 1,788	△ 1,928		
地 方 債 残 高 (X)	1,868,155	1,700,164	1,528,702	1,083,120	946,394	810,346		
○他会計繰入金								
区 分		年 度						
		令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	
収 益 的 収 支 分		237,789	209,099	252,428	202,342	199,892	196,194	
	うち 基 準 内 繰 入 金	210,060	209,099	218,428	173,018	168,651	166,072	
	うち 基 準 外 繰 入 金	27,729		34,000	29,323	31,241	30,122	
資 本 的 収 支 分								
	うち 基 準 内 繰 入 金							
	うち 基 準 外 繰 入 金							
合 計	237,789	209,099	252,428	202,342	199,892	196,194		

4. 収支改善のための投資財政計画

前項における検証の結果、現状予測に基づく投資・財政計画で想定される課題に対して、改善に向けた投資・財政計画を以下の条件で試算します。

下記の2つのシミュレーションパターンで検討します。

下記のシミュレーションパターンは次の2パターンを検討します。

前回令和6(2024)年10月に使用料の改定を行っていますが、その際の審議会での申し送り事項として、次回令和9(2027)年にも使用料の検討を行う運びとなりました。

本戦略期間では実際に令和9(2027)年に適正な使用料を検討し、令和10年(2028)年度より実施するシミュレーションを想定しています。

シミュレーションパターン①

使用料 23%改定【20㎡あたりの実質的な使用料(税込み):2,706 円⇒約 3,322 円】・経費回収率100%を達成

シミュレーションパターン②

使用料 11%改定【20㎡あたりの実質的な使用料(税込み):2,706 円⇒約 2,992 円】・経費回収率90%を達成

現状予測に基づく投資・財政計画に対して上記年度で使用料改定を行い、営業収益が増加するように試算しました。なお、シミュレーションでは上記のシミュレーションの他の条件は現状予測に基づく投資・財政計画と変更ありません。以下のシミュレーションパターンでは、資本的収支及び他会計繰入金は前項の現状予測に基づく投資・財政計画と同じであるため省略します。

■収益的収支 現状予測に基づく投資・財政計画 パターン①

◇上三川町公共下水道事業

(単位:千円)

区分	年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	令和13 (2031)年度	令和14 (2032)年度	令和15 (2033)年度	令和16 (2034)年度	令和17 (2035)年度	令和18 (2036)年度	令和19 (2037)年度
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	234,610	256,073	258,450	260,261	262,110	323,511	325,502	324,233	322,739	321,207	319,650	318,130	316,603	314,847	313,092
	(1) 使用料収入	229,961	250,546	253,866	255,581	257,297	318,602	320,745	319,452	317,921	316,390	314,858	313,327	311,796	310,043	308,291
	(2) 雨水処理負担金	3,599	4,688	3,739	3,769	3,949	4,036	3,873	3,907	3,941	3,939	3,915	3,926	3,930	3,928	3,925
	(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) その他	1,050	839	844	911	865	873	883	874	877	878	876	877	877	877	877
	2. 営業外収益 (B)	439,052	449,292	477,585	486,939	489,777	505,147	491,603	504,847	504,791	511,021	530,132	526,183	521,976	518,760	515,565
	(1) 補助金	121,485	136,689	162,128	169,986	172,493	188,643	171,603	180,621	179,204	183,688	200,705	197,658	195,226	193,422	191,688
	他会計補助金	112,485	115,239	151,465	156,282	157,221	175,429	157,540	166,438	165,384	169,665	186,696	183,708	181,232	179,438	177,712
	その他補助金	9,000	21,450	10,663	13,704	15,273	13,213	14,063	14,183	13,820	14,022	14,008	13,950	13,994	13,984	13,976
	(2) 長期前受金戻入	315,863	310,517	313,154	314,922	315,144	314,347	317,890	322,091	323,453	325,207	327,295	326,394	324,620	323,207	321,747
(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	1,704	2,086	2,302	2,031	2,140	2,158	2,109	2,136	2,134	2,126	2,132	2,131	2,130	2,131	2,130	
収入計 (A)+(B) (C)	673,662	705,365	736,034	747,200	751,887	828,658	817,105	829,080	827,530	832,228	849,781	844,312	838,579	833,607	828,657	
収益的 支出	1. 営業費用 (D)	584,680	629,130	611,923	618,991	621,082	644,408	636,203	649,009	648,222	653,537	683,955	670,029	675,976	672,121	673,352
	(1) 職員給与費	24,682	25,964	27,377	26,276	26,813	27,100	27,009	27,256	27,408	27,512	27,683	27,828	27,972	28,128	28,279
	基本給	12,884	13,221	14,147	13,686	13,958	14,209	14,230	14,415	14,570	14,693	14,851	14,999	15,144	15,298	15,450
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	11,798	12,743	13,230	12,590	12,854	12,892	12,779	12,842	12,837	12,819	12,833	12,830	12,827	12,830	12,829
	(2) 経費	210,893	259,133	240,741	246,955	248,264	272,177	260,175	268,121	265,688	268,972	296,928	283,847	291,599	289,138	291,821
	動力費	1,290	1,436	1,393	1,374	1,402	1,391	1,390	1,396	1,393	1,394	1,396	1,396	1,396	1,396	1,397
	修繕費	5,091	6,523	12,901	11,151	10,603	9,575	9,553	9,339	10,085	10,556	10,085	9,986	9,900	9,968	10,026
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託費	42,841	68,057	48,243	54,577	58,601	55,359	57,799	58,904	59,008	60,260	61,103	61,858	62,835	63,718	64,615
流域関連運営費	157,415	179,435	168,425	173,930	171,178	198,437	184,807	191,622	188,215	189,918	217,426	203,672	210,549	207,111	208,830	
その他	4,256	3,682	9,781	5,923	6,480	7,416	6,625	6,860	6,987	6,844	6,917	6,936	6,919	6,944	6,952	
(3) 減価償却費	349,105	344,033	343,805	345,760	346,005	345,130	349,019	353,631	355,126	357,052	359,344	358,353	356,406	354,855	353,252	
2. 営業外費用 (E)	59,634	57,147	53,845	52,097	49,164	45,543	43,686	41,653	39,809	38,207	36,761	34,457	32,472	30,991	29,771	
(1) 支払利息	47,404	42,991	42,409	39,490	36,431	33,284	31,153	29,145	27,376	25,716	24,283	21,990	19,993	18,516	17,297	
(2) 受託工事費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) その他	12,230	14,156	11,436	12,607	12,733	12,259	12,533	12,508	12,433	12,491	12,478	12,467	12,479	12,475	12,474	
支出計 (D)+(E) (F)	644,314	686,277	665,768	671,088	670,246	689,950	679,889	690,662	688,031	691,744	720,716	704,486	708,448	703,111	703,123	
経常損益 (C)-(F) (G)	29,348	19,088	70,266	76,112	81,642	79,132	77,239	78,684	80,050	81,322	70,190	81,236	71,827	72,520	67,887	
特別利益 (H)	3	489	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (H)-(I) (J)	3	489	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失) (G)+(J) (K)	29,351	19,577	70,266	76,112	81,642	79,132	77,239	78,684	80,050	81,322	70,190	81,236	71,827	72,520	67,887	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (K)	29,351	88,142	153,967	167,284	180,411	195,539	211,338	227,182	242,619	258,288	269,277	280,324	294,253	308,504	323,191	
○参考																
有収水量(m ³)	2,054,170	2,042,638	2,069,705	2,083,689	2,097,674	2,111,771	2,125,981	2,117,410	2,107,260	2,097,110	2,086,960	2,076,810	2,066,660	2,055,044	2,043,427	
使用料単価(円/m ³)	112	123	123	123	123	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	
汚水処理費(千円/m ³)	309,176	307,235	310,456	312,553	314,651	316,765	318,897	317,611	316,089	314,566	324,611	311,676	319,570	317,265	320,100	
うち維持管理費(千円/m ³)	190,023	211,540	268,118	273,231	275,077	299,278	287,184	295,378	293,096	296,485	324,611	311,676	319,570	317,266	320,100	
うち資本費(千円/m ³)	119,153	95,695	42,338	39,322	39,575	17,488	31,713	22,234	22,993	18,082	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	
汚水処理原価(円/m ³)	151	150	150	150	150	150	150	150	150	150	156	150	155	154	157	
経費回収率(%)	74.38%	81.55%	81.77%	81.77%	81.77%	100.58%	100.58%	100.58%	100.58%	100.58%	97.00%	100.53%	97.57%	97.72%	96.31%	
経常収支比率(%)	104.55%	102.78%	110.55%	111.34%	112.18%	120.10%	120.18%	120.04%	120.28%	120.31%	117.91%	119.85%	118.37%	118.56%	117.85%	

◇特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円)

区分	年度	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9	令和10	令和11	令和12	令和13	令和14	令和15	令和16	令和17	令和18	令和19
		(2023)年度	(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度	(2027)年度	(2028)年度	(2029)年度	(2030)年度	(2031)年度	(2032)年度	(2033)年度	(2034)年度	(2035)年度	(2036)年度	(2037)年度
収益的収入	1. 営業収益 (A)	47,503	51,071	51,277	63,988	64,038	78,627	100,986	101,038	101,089	119,774	119,811	119,845	119,880	119,915	140,423
	(1) 使用料収入	46,579	50,206	50,373	63,069	63,128	77,722	100,058	100,110	100,163	118,835	118,870	118,905	118,940	118,975	139,468
	(2) 雨水処理負担金	827	774	812	815	807	802	809	808	807	807	808	807	807	807	807
	(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) その他	97	91	92	104	103	104	119	119	120	133	133	133	133	133	148
	2. 営業外収益 (B)	118,255	128,200	148,657	169,619	170,174	171,032	195,125	192,198	191,071	214,098	220,089	223,688	224,526	225,903	256,310
	(1) 補助金	35,778	44,509	63,541	81,472	81,190	80,650	104,246	102,429	101,264	123,053	127,075	129,583	130,978	133,006	163,729
	他会計補助金	35,778	44,509	63,541	81,472	81,190	80,650	104,246	102,429	101,264	123,053	127,075	129,583	130,978	133,006	163,729
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	82,477	83,691	85,116	88,147	88,984	90,382	90,879	89,769	89,807	91,045	93,014	94,105	93,548	92,897	92,581
(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収入計 (A)+(B) (C)	165,758	179,271	199,934	233,607	234,212	249,659	296,111	293,236	292,160	333,872	339,900	343,533	344,405	345,818	396,734	
収益的支出	1. 営業費用 (D)	140,145	149,489	144,469	170,353	173,778	179,655	212,314	213,875	216,017	250,267	263,418	265,466	269,102	272,991	317,344
	(1) 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基本給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 経費	48,516	56,456	49,672	70,564	72,230	75,730	100,918	102,036	102,690	126,135	132,347	129,129	130,152	131,497	157,858
	動力費	2,245	2,508	2,547	7,438	7,730	7,649	15,085	15,243	15,248	21,647	21,761	21,837	21,937	22,035	29,273
	修繕費	1,975	4,980	5,233	6,700	7,642	7,344	11,156	11,387	11,267	14,607	14,669	14,662	14,709	14,743	18,429
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託費	8,671	9,229	8,021	13,748	13,845	13,672	21,162	21,275	21,371	27,682	27,853	28,036	28,242	28,432	35,526
流域関連運営費	33,782	38,087	32,063	34,644	34,931	38,961	36,179	36,691	37,277	36,715	42,428	38,807	39,317	40,184	39,436	
その他	1,843	1,652	1,808	8,033	8,082	8,104	17,336	17,440	17,527	25,483	25,635	25,786	25,947	26,103	35,194	
(3) 減価償却費	91,629	93,033	94,797	99,789	101,547	103,925	111,395	111,840	113,327	124,132	131,071	136,337	138,949	141,494	159,486	
2. 営業外費用 (E)	21,802	20,963	21,243	27,324	25,204	22,933	27,033	24,006	21,171	21,759	19,672	17,261	15,280	13,874	13,253	
(1) 支払利息	19,177	17,958	18,789	24,629	22,486	20,311	24,355	21,334	18,514	19,089	17,005	14,597	12,613	11,208	10,587	
(2) 受託工事費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) その他	2,625	3,005	2,454	2,695	2,718	2,622	2,678	2,673	2,658	2,670	2,667	2,665	2,667	2,666	2,666	
支出計 (F)	161,947	170,452	165,712	197,676	198,982	202,588	239,347	237,881	237,188	272,026	283,089	282,727	284,382	286,866	330,597	
経常損益 (C)-(F) (G)	3,811	8,819	34,222	35,931	35,230	32,537	38,054	36,635	36,242	39,625	34,583	38,572	37,783	36,705	40,057	
特別利益 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (H)-(I) (J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失) (G)+(J)	3,811	8,819	34,222	35,931	35,230	32,537	38,054	36,635	36,242	39,625	34,583	38,572	37,783	36,705	40,057	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (K)	3,811	8,819	18,452	20,541	22,748	25,954	27,269	28,107	30,411	33,646	34,983	35,865	37,411	38,741	40,163	
○参考																
有収水量(m³)	440,833	433,568	440,756	438,386	437,570	438,904	438,286	438,253	438,481	438,340	438,358	438,393	438,364	438,372	438,376	
使用料単価(円/m³)	106	116	114	144	144	177	228	228	228	271	271	271	271	271	318	
汚水処理費(千円/m³)	66,222	65,126	50,373	71,775	73,329	76,892	102,451	103,530	104,234	129,284	135,350	132,284	133,316	134,667	162,902	
うち維持管理費(千円/m³)	39,993	47,244	49,672	71,775	73,329	76,892	102,451	103,530	104,234	129,284	135,350	132,284	133,316	134,667	162,902	
うち資本費(千円/m³)	26,229	17,882	701	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚水処理単価(円/m³)	150	150	114	164	168	175	234	236	238	295	309	302	304	307	372	
経費回収率(%)	70.34%	77.09%	100.00%	87.87%	86.09%	101.08%	97.66%	96.70%	96.09%	91.92%	87.82%	89.89%	89.22%	88.35%	85.61%	
経常収支比率(%)	102.35%	105.17%	120.65%	118.18%	117.71%	123.23%	123.72%	123.27%	123.18%	122.74%	120.07%	121.51%	121.11%	120.55%	120.01%	

■収益的収支および資本的収支 現状予測に基づく投資・財政計画 パターン①

◇農業集落排水事業

次頁にて記載いたします。



■収益的収支および資本的収支 現状予測に基づく投資・財政計画 パターン①

◇農業集落排水事業

(単位:千円)

区 分		年 度					
		令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度
収益的 収支	1 総 収 益 (A)	295,419	310,606	315,354	252,566	250,069	257,847
	(1) 営 業 収 益 (B)	57,630	62,570	62,926	50,225	50,177	61,652
	ア 料 金 収 入	57,568	62,526	62,864	50,181	50,134	61,607
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)						
	ウ そ の 他	62	44	62	43	43	45
	(2) 営 業 外 収 益	237,789	248,036	252,428	202,342	199,892	196,194
	ア 他 会 計 繰 入 金	237,789	248,036	252,428	202,342	199,892	196,194
	イ そ の 他						
	2 総 費 用 (D)	145,751	147,583	134,988	109,044	108,044	104,217
	(1) 営 業 費 用	104,506	109,710	100,555	84,331	86,144	85,119
	ア 職 員 給 与 費	11,059	7,687	9,793	9,631	9,152	9,645
	うち退職手当						
	イ そ の 他	93,447	102,023	90,761	74,700	76,992	75,475
	(2) 営 業 外 費 用	41,245	37,873	34,433	24,713	21,900	19,098
	ア 支 払 利 息	41,245	37,873	34,433	24,713	21,900	19,098
うち一時借入金利息							
うち資本費平準化償分							
イ そ の 他							
3 収支差引 (A)-(D) (E)	149,668	163,023	180,366	143,522	142,025	153,630	
資本的 収支	1 資 本 的 収 入 (F)	3,497	1,657	1,130	903	903	
	(1) 地 方 債						
	うち資本費平準化債						
	(2) 他 会 計 補 助 金						
	(3) 他 会 計 借 入 金						
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金						
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金						
	(6) 工 事 負 担 金	3,497	1,657	1,130	903	903	
	(7) そ の 他						
	2 資 本 的 支 出 (G)	164,619	167,990	181,462	146,303	144,716	144,038
	(1) 建 設 改 良 費			10,000	7,990	7,990	7,990
	うち職員給与費						
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	164,619	167,990	171,462	138,313	136,726	136,048
	うち資本費平準化償還金						
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金						
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金							
(5) そ の 他							
3 収支差引 (F)-(G) (I)	△ 161,122	△ 166,333	△ 180,332	△ 145,400	△ 143,813	△ 144,038	
収支再差引 (E)+(I) (J)	△ 11,454	△ 3,310	34	△ 1,878	△ 1,788	9,592	
積 立 金 (K)							
前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)	15,663						
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)							
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	4,209	△ 3,310	34	△ 1,878	△ 1,788	9,592	
地 方 債 残 高 (X)	1,868,155	1,700,164	1,528,702	1,083,120	946,394	810,346	
○他会計繰入金							
区 分		年 度					
		令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度
収 益 的 収 支 分		237,789	209,099	252,428	202,342	199,892	196,194
	うち基準内繰入金	210,060	209,099	218,428	173,018	168,651	166,072
	うち基準外繰入金	27,729		34,000	29,323	31,241	30,122
資 本 的 収 支 分							
	うち基準内繰入金						
	うち基準外繰入金						
合 計		237,789	209,099	252,428	202,342	199,892	196,194

■収益的収支 現状予測に基づく投資・財政計画 パターン②

◇上三川町公共下水道事業

(単位:千円)

年度		令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	令和13 (2031)年度	令和14 (2032)年度	令和15 (2033)年度	令和16 (2034)年度	令和17 (2035)年度	令和18 (2036)年度	令和19 (2037)年度	
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	234,610	256,073	258,450	260,261	262,110	292,428	294,210	293,067	291,722	290,340	288,932	287,561	286,184	284,599	283,015	
	(1) 使用料収入	229,961	250,546	253,866	255,581	257,297	287,519	289,453	288,286	286,904	285,522	284,140	282,759	281,377	279,795	278,214	
	(2) 雨水処理負担金	3,599	4,688	3,739	3,769	3,949	4,036	3,873	3,907	3,941	3,939	3,915	3,926	3,930	3,928	3,925	
	(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4) その他	1,050	839	844	911	865	873	883	874	877	878	876	877	877	877	877	
	2. 営業外収益 (B)	439,052	449,292	477,585	486,939	489,777	505,147	491,603	504,847	504,791	511,021	530,132	526,183	521,976	518,760	515,565	
	(1) 補助金	121,485	136,689	162,128	169,986	172,493	188,643	171,603	180,621	179,204	183,688	200,705	197,658	195,226	193,422	191,688	
	他会計補助金	112,485	115,239	151,465	156,282	157,221	175,429	157,540	166,438	165,384	169,665	186,696	183,708	181,232	179,438	177,712	
	その他補助金	9,000	21,450	10,663	13,704	15,273	13,213	14,063	14,183	13,820	14,022	14,008	13,950	13,994	13,984	13,976	
	(2) 長期前受金戻入	315,863	310,517	313,154	314,922	315,144	314,347	317,890	322,091	323,453	325,207	327,295	326,394	324,620	323,207	321,747	
	(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4) その他	1,704	2,086	2,302	2,031	2,140	2,158	2,109	2,136	2,134	2,126	2,132	2,131	2,130	2,131	2,130	
	収入計 (A)+(B) (C)	673,662	705,365	736,034	747,200	751,887	797,575	785,812	797,914	796,513	801,361	819,063	813,744	808,160	803,359	798,580	
	収益的 支出	1. 営業費用 (D)	584,680	629,130	611,923	618,991	621,082	644,408	636,203	649,009	648,222	653,537	683,955	670,029	675,976	672,121	673,352
		(1) 職員給与費	24,682	25,964	27,377	26,276	26,813	27,100	27,009	27,256	27,408	27,512	27,683	27,828	27,972	28,128	28,279
		基本給	12,884	13,221	14,147	13,686	13,958	14,209	14,230	14,415	14,570	14,693	14,851	14,999	15,144	15,298	15,450
		退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	11,798	12,743	13,230	12,590	12,854	12,892	12,779	12,842	12,837	12,819	12,833	12,830	12,827	12,830	12,829
		(2) 経費	210,893	259,133	240,741	246,955	248,264	272,177	260,175	268,121	265,688	268,972	296,928	283,847	291,599	289,138	291,821
動力費		1,290	1,436	1,393	1,374	1,402	1,391	1,390	1,396	1,393	1,394	1,396	1,396	1,396	1,396	1,397	
修繕費		5,091	6,523	12,901	11,151	10,603	9,575	9,553	9,339	10,085	10,556	10,085	9,986	9,900	9,968	10,026	
材料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託費		42,841	68,057	48,243	54,577	58,601	55,359	57,799	58,904	59,008	60,260	61,103	61,858	62,835	63,718	64,615	
流域関連運営費		157,415	179,435	168,425	173,930	171,178	198,437	184,807	191,622	188,215	189,918	217,426	203,672	210,549	207,111	208,830	
その他		4,256	3,682	9,781	5,923	6,480	7,416	6,625	6,860	6,987	6,844	6,917	6,936	6,919	6,944	6,952	
(3) 減価償却費		349,105	344,033	343,805	345,760	346,005	345,130	349,019	353,631	355,126	357,052	359,344	358,353	356,406	354,855	353,252	
2. 営業外費用 (E)		59,634	57,147	53,845	52,097	49,164	45,543	43,686	41,653	39,809	38,207	36,761	34,457	32,472	30,991	29,771	
(1) 支払利息		47,404	42,991	42,409	39,490	36,431	33,284	31,153	29,145	27,376	25,716	24,283	21,990	19,993	18,516	17,297	
(2) 受託工事費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) その他		12,230	14,156	11,436	12,607	12,733	12,259	12,533	12,508	12,433	12,491	12,478	12,467	12,479	12,475	12,474	
支出計 (C)-(F) (G)		644,314	686,277	665,768	671,088	670,246	689,950	679,889	690,662	688,031	691,744	720,716	704,486	708,448	703,111	703,123	
経常損益 (H) (I)		29,348	19,088	70,266	76,112	81,642	79,132	77,239	78,684	80,050	81,322	70,190	81,236	71,827	72,520	67,887	
特別利益 (H)	3	489	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損益 (H)-(I) (J)	3	489	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益(又は純損失) (G)+(J) (K)	29,351	19,577	70,266	76,112	81,642	79,132	77,239	78,684	80,050	81,322	70,190	81,236	71,827	72,520	67,887		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (K)	29,351	88,142	153,967	167,284	180,411	195,539	211,338	227,182	242,619	258,288	269,277	280,324	294,253	308,504	323,191		
○参考																	
有収水量(m ³)	2,054,170	2,042,638	2,069,705	2,083,689	2,097,674	2,111,771	2,125,981	2,117,410	2,107,260	2,097,110	2,086,960	2,076,810	2,066,660	2,055,044	2,043,427		
使用料単価(円/m ³)	112	123	123	123	123	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136		
汚水処理費(千円/m ³)	309,176	307,235	310,456	312,553	314,651	316,765	318,897	317,611	316,089	314,566	324,611	311,676	319,570	317,265	320,100		
うち維持管理費(千円/m ³)	190,023	211,540	268,118	273,231	275,077	299,278	287,184	295,378	293,096	296,485	324,611	311,676	319,570	317,266	320,100		
うち資本費(千円/m ³)	119,153	95,695	42,338	39,322	39,575	17,488	31,713	22,234	22,993	18,082	Δ 0	0	Δ 0	Δ 0	0		
汚水処理原価(円/m ³)	151	150	150	150	150	150	150	150	150	150	156	150	155	154	157		
経費回収率(%)	74.38%	81.55%	81.77%	81.77%	81.77%	90.77%	90.77%	90.77%	90.77%	90.77%	87.53%	90.72%	88.05%	88.19%	86.91%		
経常収支比率(%)	104.55%	102.78%	110.55%	111.34%	112.18%	115.60%	115.58%	115.53%	115.77%	115.85%	113.65%	115.51%	114.07%	114.26%	113.58%		

◇特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円)

年度		令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	令和13 (2031)年度	令和14 (2032)年度	令和15 (2033)年度	令和16 (2034)年度	令和17 (2035)年度	令和18 (2036)年度	令和19 (2037)年度
区分	1. 営業収益 (A)	47,503	51,071	51,277	63,988	64,038	71,045	91,224	91,271	91,317	108,181	108,213	108,245	108,276	108,308	126,816
	(1) 使用料収入	46,579	50,206	50,373	63,069	63,128	70,139	90,296	90,343	90,391	107,241	107,273	107,305	107,336	107,368	125,862
収益的収入	(2) 雨水処理負担金	827	774	812	815	807	802	809	808	807	807	808	807	807	807	807
	(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	(4) その他	97	91	92	104	103	104	119	119	120	133	133	133	133	133	148
	2. 営業外収益 (B)	118,255	128,200	148,657	169,619	170,174	171,032	195,125	192,198	191,071	214,098	220,089	223,688	224,526	225,903	256,310
収益的収入	(1) 補助金	35,778	44,509	63,541	81,472	81,190	80,650	104,246	102,429	101,264	123,053	127,075	129,583	130,978	133,006	163,729
	他会計補助金	35,778	44,509	63,541	81,472	81,190	80,650	104,246	102,429	101,264	123,053	127,075	129,583	130,978	133,006	163,729
収益的支出	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	82,477	83,691	85,116	88,147	88,984	90,382	90,879	89,769	89,807	91,045	93,014	94,105	93,548	92,897	92,581
収益的収入	(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	収入計 (A)+(B) (C)	165,758	179,271	199,934	233,607	234,212	242,076	286,349	283,469	282,388	322,278	328,303	331,933	332,802	334,211	383,127
	1. 営業費用 (D)	140,145	149,489	144,469	170,353	173,778	179,655	212,314	213,875	216,017	250,267	263,418	265,466	269,102	272,991	317,344
収益的支出	(1) 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基本給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	(2) 経費	48,516	56,456	49,672	70,564	72,230	75,730	100,918	102,036	102,690	126,135	132,347	129,129	130,152	131,497	157,858
	動力費	2,245	2,508	2,547	7,438	7,730	7,649	15,085	15,243	15,248	21,647	21,761	21,837	21,937	22,035	29,273
収益的支出	修繕費	1,975	4,980	5,233	6,700	7,642	7,344	11,156	11,387	11,267	14,607	14,669	14,662	14,709	14,743	18,429
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	委託費	8,671	9,229	8,021	13,748	13,845	13,672	21,162	21,275	21,371	27,682	27,853	28,036	28,242	28,432	35,526
	流域関連運営費	33,782	38,087	32,063	34,644	34,931	38,961	36,179	36,691	37,277	36,715	42,428	38,807	39,317	40,184	39,436
収益的支出	その他	1,843	1,652	1,808	8,033	8,082	8,104	17,336	17,440	17,527	25,483	25,635	25,786	25,947	26,103	35,194
	(3) 減価償却費	91,629	93,033	94,797	99,789	101,547	103,925	111,395	111,840	113,327	124,132	131,071	136,337	138,949	141,494	159,486
収益的支出	2. 営業外費用 (E)	21,802	20,963	21,243	27,324	25,204	22,933	27,033	24,006	21,171	21,759	19,672	17,261	15,280	13,874	13,253
	(1) 支払利息	19,177	17,958	18,789	24,629	22,486	20,311	24,355	21,334	18,514	19,089	17,005	14,597	12,613	11,208	10,587
収益的支出	(2) 受託工事費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	2,625	3,005	2,454	2,695	2,718	2,622	2,678	2,673	2,658	2,670	2,667	2,665	2,667	2,666	2,666
収益的支出	支出計 (F)	161,947	170,452	165,712	197,676	198,982	202,588	239,347	237,881	237,188	272,026	283,089	282,727	284,382	286,866	330,597
	経常損益 (C)-(F) (G)	3,811	8,819	34,222	35,931	35,230	32,537	38,054	36,635	36,242	39,625	34,583	38,572	37,783	36,705	40,057
収益的支出	特別利益 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	特別損益 (H)-(I) (J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益(又は純損失) (G)+(J) (K)	3,811	8,819	34,222	35,931	33,391	30,599	33,352	31,938	31,475	32,477	27,394	31,326	30,496	29,371	29,975
収益的支出	繰越利益剰余金又は累積欠損金 (K)	3,811	8,819	18,452	20,541	22,748	25,954	27,269	28,107	30,411	33,646	34,983	35,865	37,411	38,741	40,163
	○参考															
収益的支出	有収水量(m ³)	440,833	433,568	440,756	535,885	534,977	536,219	675,300	675,044	675,048	791,602	791,286	790,987	790,623	790,297	918,430
	使用料単価(円/m ³)	106	116	114	118	118	131	134	134	134	135	136	136	136	136	137
収益的支出	汚水処理費(千円/m ³)	66,222	65,126	50,373	71,775	73,329	76,892	102,451	103,530	104,234	129,284	135,350	132,284	133,316	134,667	162,902
	うち維持管理費(千円/m ³)	39,993	47,244	49,672	71,775	73,329	76,892	102,451	103,530	104,234	129,284	135,350	132,284	133,316	134,667	162,902
収益的支出	うち資本費(千円/m ³)	26,229	17,882	701	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	汚水処理単価(円/m ³)	150	150	114	134	137	143	152	153	154	163	171	167	169	170	177
収益的支出	経費回収率(%)	70.34%	77.09%	100.00%	87.87%	86.09%	91.22%	88.14%	87.26%	86.72%	82.95%	79.26%	81.12%	80.51%	79.73%	77.26%
	経常収支比率(%)	102.35%	105.17%	120.65%	118.18%	117.71%	119.49%	119.64%	119.16%	119.06%	118.47%	115.97%	117.40%	117.03%	116.50%	115.89%

■収益的収支および資本的収支 現状予測に基づく投資・財政計画 パターン②

◇農業集落排水事業

(単位:千円)

区 分		年 度					
		令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度
収益的 収 入	1 総 収 益 (A)	295,419	310,606	315,354	252,566	250,069	251,836
	(1) 営 業 収 益 (B)	57,630	62,570	62,926	50,225	50,177	55,642
	ア 料 金 収 入	57,568	62,526	62,864	50,181	50,134	55,597
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)						
	ウ そ の 他	62	44	62	43	43	45
	(2) 営 業 外 収 益	237,789	248,036	252,428	202,342	199,892	196,194
	ア 他 会 計 繰 入 金	237,789	248,036	252,428	202,342	199,892	196,194
	イ そ の 他						
	2 総 費 用 (D)	145,751	147,583	134,988	109,044	108,044	104,217
	(1) 営 業 費 用	104,506	109,710	100,555	84,331	86,144	85,119
	ア 職 員 給 与 費	11,059	7,687	9,793	9,631	9,152	9,645
	ウ ち 退 職 手 当						
	イ そ の 他	93,447	102,023	90,761	74,700	76,992	75,475
	(2) 営 業 外 費 用	41,245	37,873	34,433	24,713	21,900	19,098
	ア 支 払 利 息	41,245	37,873	34,433	24,713	21,900	19,098
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息							
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分							
イ そ の 他							
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	149,668	163,023	180,366	143,522	142,025	147,619	
資本的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	3,497	1,657	1,130	903	903	
	(1) 地 方 債						
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債						
	(2) 他 会 計 補 助 金						
	(3) 他 会 計 借 入 金						
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金						
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金						
	(6) 工 事 負 担 金	3,497	1,657	1,130	903	903	
	(7) そ の 他						
	2 資 本 的 支 出 (G)	164,619	167,990	181,462	146,303	144,716	144,038
	(1) 建 設 改 良 費			10,000	7,990	7,990	7,990
	ウ ち 職 員 給 与 費						
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	164,619	167,990	171,462	138,313	136,726	136,048
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金						
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金						
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金							
(5) そ の 他							
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 161,122	△ 166,333	△ 180,332	△ 145,400	△ 143,813	△ 144,038	
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 11,454	△ 3,310	34	△ 1,878	△ 1,788	3,581	
積 立 金 (K)							
前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)	15,663						
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)							
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	4,209	△ 3,310	34	△ 1,878	△ 1,788	3,581	
地 方 債 残 高 (X)	1,868,155	1,700,164	1,528,702	1,083,120	946,394	810,346	

○他会計繰入金

区 分		年 度					
		令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度
収 益 的 収 支 分		237,789	209,099	252,428	202,342	199,892	196,194
	ウ ち 基 準 内 繰 入 金	210,060	209,099	218,428	173,018	168,651	166,072
	ウ ち 基 準 外 繰 入 金	27,729		34,000	29,323	31,241	30,122
資 本 的 収 支 分							
	ウ ち 基 準 内 繰 入 金						
	ウ ち 基 準 外 繰 入 金						
合 計	237,789	209,099	252,428	202,342	199,892	196,194	

◇農業集落排水事業

(単位:千円)

令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	令和13 (2031)年度	令和14 (2032)年度	令和15 (2033)年度	令和16 (2034)年度	令和17 (2035)年度	令和18 (2036)年度	令和19 (2037)年度
154,424	150,577	143,095	65,278	64,726	58,694	53,391	48,829	
35,482	35,448	35,415	18,565	18,547	18,530	18,512	18,495	
35,454	35,420	35,387	18,550	18,533	18,515	18,498	18,480	
28	28	28	15	15	15	15	15	
118,942	115,129	107,680	46,713	46,178	40,164	34,878	30,334	
118,942	115,129	107,680	46,713	46,178	40,164	34,878	30,334	
64,117	62,797	61,228	31,575	31,110	30,546	30,175	29,934	
53,703	54,077	54,168	28,612	28,758	28,888	29,044	29,190	
4,894	4,888	4,962	2,612	2,627	2,648	2,663	2,680	
48,810	49,189	49,206	26,000	26,132	26,240	26,382	26,511	
10,413	8,719	7,060	2,963	2,352	1,658	1,131	744	
10,413	8,719	7,060	2,963	2,352	1,658	1,131	744	
90,308	87,780	81,867	33,704	33,616	28,148	23,215	18,894	
86,790	84,263	78,357	31,860	31,777	26,303	21,365	17,058	
5,100	5,100	5,100	2,676	2,676	2,676	2,676	2,676	
81,690	79,163	73,257	29,184	29,101	23,627	18,689	14,382	
△ 86,790	△ 84,263	△ 78,357	△ 31,860	△ 31,777	△ 26,303	△ 21,365	△ 17,058	
3,517	3,517	3,510	1,844	1,839	1,845	1,850	1,836	
3,517	3,517	3,510	1,844	1,839	1,845	1,850	1,836	
435,552	356,389	283,132	119,377	90,276	66,649	47,960	33,578	

令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	令和13 (2031)年度	令和14 (2032)年度	令和15 (2033)年度	令和16 (2034)年度	令和17 (2035)年度	令和18 (2036)年度	令和19 (2037)年度
118,942	115,129	107,680	46,713	46,178	40,164	34,878	30,334	
99,052	94,831	87,280	35,795	35,100	28,925	23,478	18,774	
19,890	20,298	20,400	10,918	11,079	11,239	11,400	11,560	
118,942	115,129	107,680	46,713	46,178	40,164	34,878	30,334	

投資・財政計画におけるポイント

■シミュレーションパターン①

○収益的収支の改善

現状予測に基づく投資・財政計画と比較して、令和19(2037)年度時点で公共の営業収益は約57,000千円、特環は約26,000千円増加し収益的収支は改善します。

○経費回収率100%へ改善

現状予測に基づく投資・財政計画と比較して、令和10(2028)年度で使用料改定実施の場合、令和10(2028)年度に公共・特環ともに経費回収率100%を達成します。

■シミュレーションパターン②

○収益的収支の改善

現状予測に基づく投資・財政計画と比較して、令和19(2037)年度時点で公共の営業収益は約27,500千円、特環は約12,000千円増加し収益的収支は改善します。

○経費回収率の改善

現状予測に基づく投資・財政計画と比較して、令和10(2028)年度で使用料改定実施の場合、令和10(2028)年度に公共・特環ともに経費回収率90%を達成します。

5. 各種パターンによる投資・財政計画の総括

以下は各シミュレーションパターンとその結果をまとめたものです。

シミュレーションパターン①

使用料 23%改定【20㎡あたりの実質的な使用料(税込み):2,706 円⇒約 3,322 円】・経費回収率100%を達成

シミュレーションパターン②

使用料 11%改定【20㎡あたりの実質的な使用料(税込み):2,706 円⇒約 2,992 円】・経費回収率90%を達成

■総括

○収益的収支

シミュレーションパターン①②ともに使用料収入の増加による営業収益の増加の達成が可能です。

○経費回収率

使用料を改定することによって、経費回収率を向上させることが可能です。令和10(2028)年度に使用料を23%改定するパターン①では経費回収率100%、使用料11%を改定するパターン②では経費回収率90%を達成することが可能です。

○基準外繰入金

令和10(2028)年度に使用料を改定する場合は、当年度純利益の増加により、資本的収支の財源の不足を利益剰余金で補てんすることが出来るため、繰入金の削減が可能となります。

○使用料改定の検討

今回作成したシミュレーションパターンを考慮し、計画期間内での経費回収率90%達成を目指し、使用料改定の検討を引き続き行います。当町は前回令和6(2024)年度に使用料の改定を行った際に令和9(2027)年度に使用料改定の検討を行うことを申し送り事項としているため、使用料改定の実施の可否等を含め検討し、適切な使用料体系の見直しを図っていきます。

収支の改善や経費回収率の向上を目指し、更なる使用料の改定を検討する

6. シミュレーションに基づく「経費回収率向上へのロードマップ」

(1) 今後の経費回収率向上へのロードマップ

本戦略の計画期間における目標達成に向けて、目標値の推移を設定し、下水道事業では次に示すロードマップで取り組みを実施します。

特に使用料改定については検討、協議、実施、検証の流れを確立し、改定以降も本戦略を含めた見直し及び改定を実施します。

① 経営健全化に関する定量的な業績指標及び目標年限

■経費回収率 目標

	令和 6(2024)年度 実績	令和11(2029)年度 目標	令和17(2035)年度 目標
公共下水道事業 (合算)	80.77%	90.00%	87.00%
うち 公共下水道事業	81.55%	90.00%	90.00%
うち 特定環境保全 公共下水道事業	77.09%	90.00%	80.00%

■経常収支比率 目標

	令和 6(2024)年度 実績	令和11(2029)年度 目標	令和17(2035)年度 目標
公共下水道事業 (合算)	103.26%	100.00%以上を維持	100.00%以上を維持
うち 公共下水道事業	102.78%	100.00%以上を維持	100.00%以上を維持
うち 特定環境保全 公共下水道事業	105.17%	100.00%以上を維持	100.00%以上を維持

■経費回収率向上へのロードマップ

年度	収益確保の取組	経費削減の取組・ 経営戦略の見直し等
令和5(2023)年度		
令和6(2024)年度	使用料改定の実施	
令和7(2025)年度	効果検証及び収支再試算	経営戦略改定
令和8(2026)年度	使用料改定の検証・検討	大山地区の特環への編入
令和9(2027)年度	使用料改定の検証・検討	
令和10(2028)年度	(必要に応じ) 使用料改定の実施	
令和11(2029)年度	効果検証及び収支再試算	北東部地区の特環への編入
令和12(2030)年度		経営戦略の見直し・公表
令和13(2031)年度		
令和14(2032)年度	使用料改定の検証・検討	東部地区の特環への編入
令和15(2033)年度	(必要に応じ) 使用料改定の実施	
令和16(2034)年度	効果検証及び収支再試算	経営戦略の見直し・検証

② 収入増加及び支出削減のための具体的取組及び実施時期

収入増加に向けた取り組みとして、令和9(2027)年度に適正な使用料の検討に向けた審議会を予定しています。ここではシミュレーションの結果、目標として掲げた公共下水道事業合算での経費回収率 85%を達成するべく、収支の把握と原価の算出を行い、令和10(2028)年度の改定実施に向けた検討を進めます。

また、支出削減の取り組みとして、農業集落排水事業の処理区統合を行います。具体的には、令和8(2026)年度に大山地区、令和11(2029)年度に北東部地区、令和14(2032)年度に東部地区、令和19(2037)年度に南部地区と、それぞれ特環へ編入する予定としています。これらの処理区統合がなされた場合には、下水道事業として維持管理費や更新にかかる費用等の圧縮がなされる見込みです。

(2)社会資本整備総合交付金について

以下は国土交通省より発出された、社会資本整備総合交付金の交付要件です。

■国土交通省通知

○下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項

(令和2年7月22日 国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 企画専門官より)

「また、ロードマップに基づき収支構造の適正化に積極的に取り組む地方公共団体を重点的に支援するため、公営企業会計を適用した地方公共団体において、以下のいずれかに該当する場合は、当該団体が行う汚水処理に関する事業について、社会資本整備総合交付金の重点配分の対象としないこととします。」

・ロードマップに定めた業績目標を達成できない場合

・令和7年度以降、供用開始後30年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が150円/m³未満であり、かつ経費回収率が80%未満であり、かつ15年以上使用料改定を行っていない場合

○社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件等の運用について

(令和5年4月3日 国土交通省 水管理・国土保全局下水道部 下水道事業課長より)

6. 使用料改定の必要性の検討に係る要件

(1)対象地方公共団体

全ての地方公共団体。

(2)使用料改定の必要性の検討方法

令和2年度の予算・決算が公営企業会計に基づくものに移行している団体については、令和2年度以降、少なくとも5年に1回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行うとともに、検証結果を踏まえ、経費回収率の向上に向けたロードマップ(概ね 10年程度での段階的な使用料適正化や経営改善等の具体的取組、実施予定時期及び業績指標を記載(有識者等の意見を聴いて策定されたもの))を経営戦略に記載すること。また、令和2年度の予算・決算が公営企業会計に基づくものに移行していない団体については、公営企業会計に基づく予算・決算に移行した年度以降、少なくとも5年に1回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行うとともに、検証結果を踏まえ、経費回収率の向上に向けたロードマップを経営戦略に記載すること。

(3)国土交通省への報告及び公表

(2)に従いロードマップが記載された経営戦略を国土交通省へ提出するとともに、ホームページ等において公表すること。

社会資本整備総合交付金等の交付要件を満たすための経営戦略に記載すべきポイント

定量的な業績指標及び目標年限の記載例(3. ①関係)

- 経営分析には複数の指標を用いるべきであり、例として、経費回収率、経常収支比率、水洗化率等が挙げられる(経営比較分析表における経営指標の概要を参考)
- 業績指標に対し目標値を設定する際、現状値からどの程度推移しているか。現状値、中間値、目標値の設定など**段階的な目標設定**を記載すること

収入増加のための具体的取組及び実施時期の記載例(3. ②a関係)※

- 業績指標達成のため、**具体的な取組をいつ実施するのか**を記載すること
(例:令和〇年度までに経費回収率を〇%に向上させるため令和〇年度に使用料改定を実施する)
- 具体的取組を記載する際、取組を「検討する」のみ記載するだけでなく、**具体的な実施時期も記載**
- 業績指標達成に向け、既の実施している取組がある場合は、継続して実施している旨記載
(例:令和〇年度から継続して~を実施している)

支出削減のための具体的取組及び実施時期の記載例(3. ②b関係)※

- 業績指標達成のため、**具体的な取組をいつ実施するのか**を記載すること
(例:令和〇年度に包括的民間委託等の実施により維持管理費の削減を図る)
- 具体的取組を記載する際、取組を「検討する」のみ記載するだけでなく、**具体的な実施時期も記載**
- 業績指標達成に向け、既の実施している取組がある場合は、継続して実施している旨記載
(例:令和〇年度から継続して~を実施している)

※既に経費回収率100%以上の団体については、今後も100%を維持するための具体的な取組を「引き続き」実施する旨記載願います

※業績指標と業績指標達成のための具体的取組については、なるべくリンクするように記載願います

※出典:国土交通省「令和6年度全国下水道主管課長会議 本編 管理企画指導室」

本町の下水道事業は投資・財政計画の結果も踏まえ、下水道使用料金のあり方を再検討し、適正な使用料の改定を検討します。

7. 投資・財政計画(収支計画)における今後検討予定の取組の概要

(1) 今後の投資についての検討

投資については、公共下水道事業の処理区域では、下水道の未普及地域において新設工事を行っています。しかし、将来的な更新需要の高まりに合わせ、ストックマネジメント計画、最適化整備構想による改築・統合を進めており、耐用年数を鑑み、老朽化している管路・施設を更新していきます。

(2) 今後の財源についての検討

① 使用料の見直しに関する事項

先述の投資・財政計画にも記載のとおり、今後下水道使用料金の適正化をより一層図る必要があるため、現状の使用料の適正さを踏まえ検証を進める必要があります。

② 不明水対策

下水道の管渠等に意図せず浸入してくる不明水(老朽化した管渠に浸入する地下水等)は、栃木県へ支払う維持管理負担金の増大要因の一つであり、有収率向上の妨げになります。日常の現場確認の際に、目視調査及びカメラ調査を実施する等、確認を行うとともに、その際に不明水の浸入が確認された場合には、補修工事を行うことで不明水の浸入を防いでいきます。今後も、常に情報収集等に努めることで効率的で効果的な不明水対策を検討していきます。

③ 資産活用による収入増加の取組について

未利用地や下水道施設の上部空間等の有効活用の状況及び活用に向けた取組による収入増加についての計画はありません。またその他取組についても、特に予定はありませんが、収入増加で活用できる取組については引き続き検討していきます。また、農集については、特環への統合を予定していますが、統合後の跡地における利活用についても検討していきます。

④ その他の取組

建設改良費について、国庫補助金や交付税措置の有利な企業債等、適切な財源確保を検討していきます。

(3) 投資・財政計画に未反映の取組や今後予定の取組概要

① 広域化・共同化・最適化に関する事項

今後、農業集落排水事業の4つの処理区域を順次、特環へ接続していく見込みです。令和7(2025)年度に大山地区を、令和11(2029)年度に北東部地区を、令和14(2032)年度に東部地区を、令和19(2037)年度に南部地区を、それぞれ特環への編入する見込みです。編入後は、農業集落排水事業で計上していた維持管理費が削減されます。広域化・共同化することにより、長期的な経費の削減に取り組んでいきます。

② 投資の平準化に関する事項

本戦略の建設計画はストックマネジメント計画や最適整備構想、既存計画を基に試算しました。資金繰りを考慮し、今後も必要に応じて平準化していきます。

また、資本費平準化債については、現状では活用の予定はありませんが、資金繰りなどを加味して、必要に応じて活用を検討していきます。

③ 民間の活力の活用に関する事項(包括的民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI等)

ウォーターPPP導入の可否を検討していきます。将来の負担減を考慮し、今後は民間委託や複数年契約等による経費削減を検討していきます。将来的には職員の技術力の維持を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大等について検討していきます。

④ 投資以外の経費についての検討状況等

職員給与費に関しては、現況は最低限の人員で対応のため変更はありません。

委託費に関しては、維持管理業務等の委託業務に関して、複数年契約での経費削減が可能か今後検討していきます。それ以外の取組については、将来の経営状況を鑑み経費削減に関して、実現可能なものについては採用を適宜検討していきます。

⑤ 使用料の見直しに関する事項

本戦略の計画期間においては、将来の経営状況から考え、令和6(2024)年度に使用料改定を行いました。これからも検証を行うとともに、令和9(2027)年度には再度審議会における適正な料金の検討を行う予定です。また、以降の社会情勢等の急激な変化により投資・財政計画の見直しが必要になった場合には、使用料の見直しについて適宜検討していきます。

(4)原価計算

先述の投資・財政計画にも記載のとおり、今後、使用料の適正化をより一層検証していく必要があるため、原価計算を導入します。

地方公営企業の使用料については、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」とされています。これらを踏まえた上で、総務省においては使用料の設定について、以下を留意事項としています。

- ・ 社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な使用料となるよう、3年から5年内の経営戦略の改定の際に使用料水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・ 総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業等、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
- ・ 人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、使用料体系(例えば、基本使用料と従量使用料の比率等)についても適切に配慮すること。

これらに基づき、本町においては、原価計算の算出を実施します。

■原価計算(モデル)

◇公共下水道事業

原価計算表

収入の部

項目	金額			
	最近1箇年間の実績	投資財政計画(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A) - (B)
使用料(X)	千円 250,546	千円 278,548	千円 —	千円 278,548
受託工事収益	0	0	—	0
その他	5,527	4,775	—	4,775
合計	256,073	283,323	0	283,323

支出の部

項目	金額					
	最近1箇年間の実績	投資財政計画(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A) - (B)		
管渠費	修繕費	6,523	10,383	2,514	7,869	
	委託料	50,601	42,805	19,502	23,303	
	その他	2,746	1,207	1,058	149	
	小計	59,870	54,395	23,074	31,321	
一般管理費	人件費	給料	13,553	14,212	5,224	8,988
		諸手当	6,363	6,673	2,452	4,221
		福利費	6,048	6,342	2,331	4,011
	流域下水道管理運営費負担金	179,435	188,763	69,157	119,606	
	委託料	17,456	14,766	6,728	8,038	
	その他	16,528	7,263	6,370	893	
小計	239,383	238,018	92,262	145,756		
資本費	支払利息	42,991	31,128	31,128	0	
	減価償却費	344,033	351,322	351,322	0	
	企業債取扱諸費	0	0	0	0	
小計	387,024	382,450	382,450	0		
合計(Y)	686,277	674,863	497,786	177,077		

資産維持費(Z)	0
使用料対象経費(Y) + (Z)	177,077

$$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 157.30$$

◇特定環境保全公共下水道事業

原価計算表

収入の部

項目	金額			
	最近1箇年間の実績	投資財政計画(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A) - (B)
使用料(X)	千円 50,206	千円 84,303	千円 -	千円 84,303
受託工事収益	0	0	-	0
その他	865	924	-	924
合計	51,071	85,227	0	85,227

支出の部

項目	金額				
	最近1箇年間の実績	投資財政計画(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A) - (B)	
管渠費	修繕費	4,980	10,467	5,998	4,469
	委託料	5,132	10,936	6,181	4,755
	その他	2,846	11,575	3,428	8,147
	小計	12,958	32,978	15,607	17,371
一般管理費	流域下水道管理運営費負担金	38,087	36,870	36,870	0
	委託料	4,097	8,730	4,934	3,796
	その他	4,319	17,567	5,202	12,365
	小計	46,503	63,167	47,006	16,161
資本費	支払利息	17,958	20,111	20,111	0
	減価償却費	93,033	112,816	112,816	0
	企業債取扱諸費	0	0	0	0
	小計	110,991	132,927	132,927	0
合計(Y)	170,452	229,072	195,540	33,532	

資産維持費(Z)	0
使用料対象経費(Y) + (Z)	33,532

$$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 251.41$$

◇農業集落排水事業

原価計算表

収入の部

項目	金額			
	最近1箇年間の実績	投資財政計画(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A) - (B)
使用料(X)	千円 62,526	千円 38,339	千円 —	千円 38,339
受託工事収益	0	0	—	0
その他	44	32	—	32
合計	62,570	38,371	0	38,371

支出の部

項目	金額					
	最近1箇年間の実績	投資財政計画(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A) - (B)		
管渠費	修繕費	12,070	5,154	0	5,154	
	その他	7,326	3,541	0	3,541	
	小計	19,396	8,695	0	8,695	
処理場費	動力費	21,471	14,673	0	14,673	
	修繕費	5,606	2,394	0	2,394	
	委託料	21,769	12,008	0	12,008	
	その他	23,003	11,117	0	11,117	
小計	71,849	40,192	0	40,192		
一般管理費	人件費	給料	4,509	3,569	0	3,569
		諸手当	1,874	1,483	0	1,483
		福利費	1,304	1,032	0	1,032
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0	
	委託料	3,736	2,061	0	2,061	
	その他	7,042	3,403	0	3,403	
小計	18,465	11,548	0	11,548		
資本費	支払利息	37,873	13,331	0	13,331	
	減価償却費	167,990	89,857	25,207	64,650	
	企業債取扱諸費	0	0	0	0	
小計	205,863	103,188	25,207	77,981		
合計(Y)	315,573	163,623	25,207	138,416		

資産維持費(Z)	0
使用料対象経費(Y) + (Z)	138,416

$$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 27.70$$

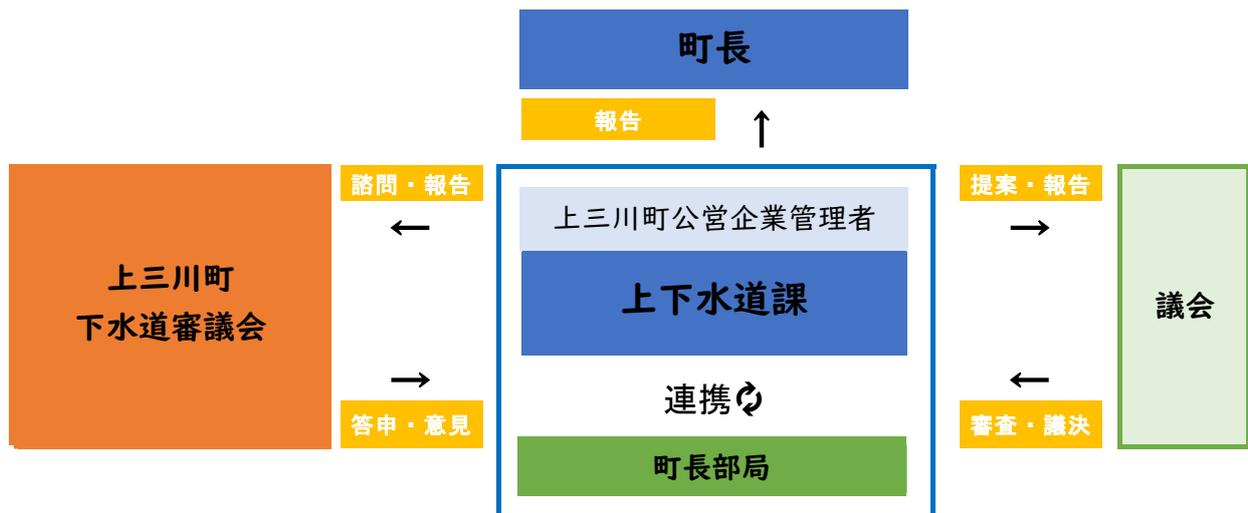
Ⅶ

経営戦略の取組体制と今後の検討事項

1. 経営推進体制

本戦略における取り組みは、上下水道課を中心として実施します。一方で、投資や投資の効率化等によるサービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、サービスの規模の最適化等の取り組みについては、町長の諮問機関である上三川町下水道審議会に意見を聴取しています。また、進捗状況については、事務局である上下水道課で情報収集・進捗管理を行い、今後の対応を検討します。

■経営推進体制イメージ



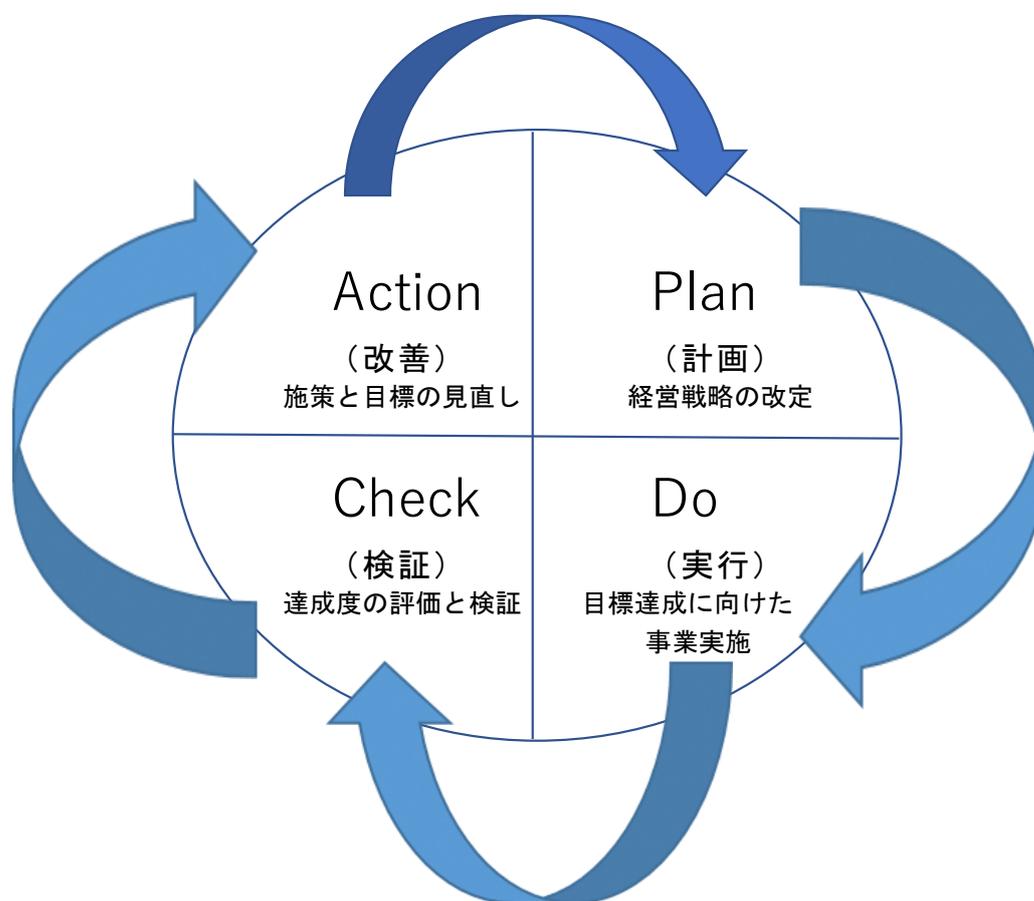
2. PDCAサイクルの実行

経営戦略はPDCAサイクルにおける計画(Plan)に位置付けられます。今後は実行(Do)、検証(Check)、改善(Action)等のPDCAサイクルを確実に実施することが重要です。

検証においては、経営比較分析表を毎年度作成し、経営指標を用いた経営分析や類似団体との比較分析を行います。

また、上三川町下水道審議会へ定期的に経営状況を報告し、意見を求める等、チェック機能の充実を図ります。これらのPDCAサイクルにより経営状況を的確に把握し、経営の健全化及び効率化に取り組んでいきます。

■PDCAサイクルイメージ



3. 次回以降の見直し

本戦略の次回の見直しについては、使用料の妥当性の検証及び検討や投資計画の進捗等、経営の変化にあわせて、令和9(2027)年度を予定しています。以降については、同年から原則5年ごとに見直しを行います。

なお、自然災害等の突発的な事象があれば、次のスケジュールに関わらず適宜見直しを行います。

また見直し及び検討に当たっては、上三川町下水道審議会へ意見を求めるものとし、改定後は広く住民等へ公表することとします。

■経営戦略及び使用料の見直しスケジュール見込み

年度	令和7 (2025)年 度	令和8 (2026)年 度	令和9 (2027)年 度	令和10 (2028)年 度	令和11 (2029)年 度	令和12 (2030)年 度	令和13 (2031)年 度	令和14 (2032)年 度	令和15 (2033)年 度	令和16 (2034)年 度	令和17 (2035)年 度
経営戦略					見直し 検証	見直し 公表				見直し 検証	見直し 公表
使用料		検証 検討	検証 検討	(必要に応じ) 使用料改定				検証 検討	(必要に応じ) (使用料改定)		

栃木県上三川町 下水道事業経営戦略

令和7年10月

発行：上三川町 上下水道課

住所：〒329-0696

河内郡上三川町しらさぎ一丁目1番地

Tel. 0285-56-9167